

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第1期(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	株式会社U K Cホールディングス
【英訳名】	UKC Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福寿 幸男
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目6番4号
【電話番号】	03(3491)6575(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部門担当 田口 雅章
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目6番4号
【電話番号】	03(3491)6575(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部門担当 田口 雅章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第1期 平成22年3月
売上高(百万円)	215,162
経常利益(百万円)	2,259
当期純利益(百万円)	6,094
純資産額(百万円)	35,658
総資産額(百万円)	95,606
1株当たり純資産額(円)	2,519.13
1株当たり当期純利益金額(円)	486.55
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-
自己資本比率(%)	36.1
自己資本利益率(%)	20.2
株価収益率(倍)	2.57
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,288
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	114
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	517
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	10,156
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	849 (54)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第1期 平成22年3月
営業収益(百万円)	318
経常損失() (百万円)	101
当期純損失() (百万円)	103
資本金(百万円)	4,000
発行済株式総数(千株)	14,464
純資産額(百万円)	23,262
総資産額(百万円)	24,508
1株当たり純資産額(円)	1,698.01
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	35.00 (-)
1株当たり当期純損失金額() (円)	7.36
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-
自己資本比率(%)	94.9
自己資本利益率(%)	0.4
株価収益率(倍)	-
配当性向(%)	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	71 (1)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成21年5月	株式会社ユーエスシー（以下「ユーエスシー」）と共信テクノソニック株式会社（以下「共信テクノソニック」）が共同持株会社設立（株式移転）による経営統合に合意し、統合契約を締結。
平成21年10月	ユーエスシーと共信テクノソニックが株式移転の方法により共同持株会社「株式会社U K Cホールディングス」を設立（東京証券取引所市場第一部に上場）。

3【事業の内容】

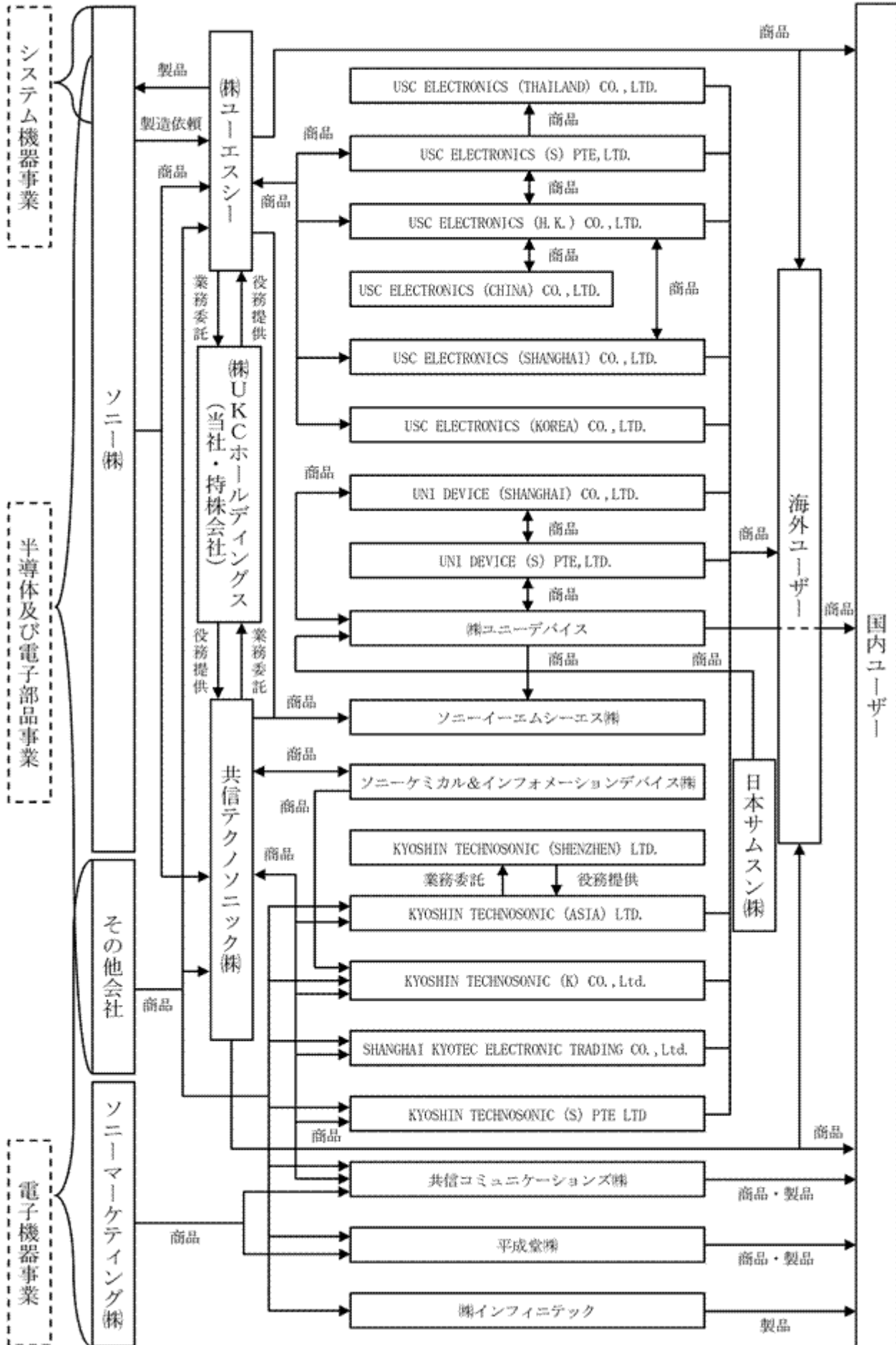
当社グループは、株式会社U K Cホールディングス（当社）、子会社20社及び関連会社1社並びに当社と継続的で緊密な事業上の関係がある主要株主により構成されており、半導体及び電子部品の販売事業、電子機器の販売事業並びにシステム機器（産業電子機器及び伝送端末機器等）の開発・製造及び販売事業を営んでおります。

当社、関係会社及び関連当事者の当該事業にかかる位置付け並びに事業部門との関連は、次のとおりであります。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

事業部門の名称		主要製品	主要な会社
半導体及び電子部品事業	半導体	イメージセンサー、メモリー、マイコン、システムLSI、その他半導体	<ul style="list-style-type: none"> ・株式会社ユーエスシー ・共信テクノソニック株式会社 ・株式会社ユニデバイス ・USC ELECTRONICS(S)PTE,LTD. ・USC ELECTRONICS(H.K.)CO.,LTD. ・USC ELECTRONICS(SHANGHAI)CO.,LTD. ・USC ELECTRONICS(KOREA)CO.,LTD. ・USC ELECTRONICS(CHINA)CO.,LTD. ・USC ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD. ・UNI DEVICE(S)PTE,LTD.
	電子部品・その他	液晶パネル、バッテリー、光学ピックアップ、ACF、基板、複合部品、その他一般電子部品	<ul style="list-style-type: none"> ・UNI DEVICE(SHANGHAI)CO.,LTD. ・KYOSHIN TECHNOSONIC(ASIA)LTD. ・KYOSHIN TECHNOSONIC(K)CO.,Ltd. ・SHANGHAI KYOTEC ELECTRONIC TRADING CO.,Ltd. ・KYOSHIN TECHNOSONIC(S)PTE LTD ・KYOSHIN TECHNOSONIC (SHENZHEN) LTD. ・ソニー株式会社 ・ソニーイーエムシーエス株式会社 ・ソニーケミカル&インフォメーションデバイス株式会社
電子機器事業	電子機器	各種VTR、カメラ、ビデオプリンター、音響映像関連機器	<ul style="list-style-type: none"> ・共信コミュニケーションズ株式会社 ・株式会社インフィニテック
	記録媒体品	磁気テープ、光ディスク、データ記録用ディスク	<ul style="list-style-type: none"> ・KYOSHIN TECHNOSONIC (ASIA) LTD.
	製品	電子機器を組み合わせたシステム製品、セキュリティ関連製品	<ul style="list-style-type: none"> ・KYOSHIN TECHNOSONIC (K) CO.,LTD. ・KYOSHIN TECHNOSONIC (S) PTE LTD
	その他	電子機器の修理、AV機器のレンタル、教育用ソフトウェア	<ul style="list-style-type: none"> ・ソニー株式会社 ・ソニーマーケティング株式会社
システム機器事業	産業電子機器及び伝送端末機器	非接触ICカードR/Wモジュール、リモコン電子キーシステム、医療用監視システム、セキュリティシステム	<ul style="list-style-type: none"> ・株式会社ユーエスシー ・ソニー株式会社
	その他	品質検査受託業務、分析受託業務	

以上の述べた事項について事業系統図を図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(平成22年3月31日現在)

会社の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権に対する所有割合(%)	関係内容		
					役員の兼任(名)	資金援助	設備の賃貸借等
(連結子会社) 株式会社 ユーエスシー (注)1、2	東京都品川区	3,184 百万円	電子部品の 販売・産業 電子機器等 の製造販売	100.0	6	なし	あり(当社 への設備貸 付)
USC ELECTRONICS (S)PTE,LTD.	シンガポ ール共和国	200千 シンガポ ールドル	電子部品の 販売	100.0 (100.0)	-	なし	なし
USC ELECTRONICS (H.K.)CO.,LTD. (注)1	香港	79,721千 香港ドル	電子部品の 販売	100.0 (100.0)	-	なし	なし
USC ELECTRONICS (KOREA)CO.,LTD.	大韓民国	2,000百万 ウォン	電子部品の 販売	100.0 (100.0)	1	なし	なし
USC ELECTRONICS (SHANGHAI) CO.,LTD. (注)1	中華人民共 和国	4,000千 米ドル	電子部品の 販売	100.0 (100.0)	-	なし	なし
株式会社 ユニーデバイス	東京都品川 区	334 百万円	電子部品の 販売	73.8 (73.8)	2	なし	なし
UNI DEVICE (S)PTE,LTD.	シンガポ ール共和国	800千 シンガポ ールドル	電子部品の 販売	73.8 (73.8)	-	なし	なし
UNI DEVICE (SHANGHAI) CO.,LTD.	中華人民共 和国	500千 米ドル	電子部品の 販売	73.8 (73.8)	-	なし	なし
共信テクノソニッ ク株式会社 (注)1、2	東京都品川 区	1,433 百万円	電子部品の 販売	100.0	3	なし	なし
KYOSHIN TECHNOSONIC (ASIA) LTD. (注)1	香港	4,615千 米ドル	電子部品・ 電子機器の 販売	100.0 (100.0)	-	なし	なし
KYOSHIN TECHNOSONIC (K) CO.,Ltd.	大韓民国	3,000百万 ウォン	電子部品・ 電子機器の 販売	100.0 (100.0)	1	なし	なし
SHANGHAI KYOTEC ELECTRONIC TRADING CO.,Ltd.	中華人民共 和国	3,997千 人民元	電子部品の 販売	100.0 (100.0)	-	なし	なし
KYOSHIN TECHNOSONIC (S) PTE LTD	シンガポ ール共和国	800千 シンガポ ールドル	電子部品・ 電子機器の 販売	100.0 (100.0)	-	なし	なし
KYOSHIN TECHNOSONIC (SHENZHEN) LTD.	中華人民共 和国	6,401千 人民元	電子部品の 販売	100.0 (100.0)	-	なし	なし
共信コミュニケー ションズ株式会社 (注)1	東京都品川 区	400百万円	電子機器の 販売	80.0 (80.0)	1	なし	なし

会社の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任 (名)	資金援助	設備の賃貸借等
株式会社インフィニテック	東京都品川区	50百万円	電子機器の販売	60.0 (60.0)	1	なし	なし
(持分法適用関連会社) CU TECH CORPORATION	大韓民国	7,000百万ウォン	電子部品・電子機器の製造販売	44.7 (44.7)	-	あり(連結子会社からの資金借入)	なし

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社です。ただし、株式会社ユーエスシー及び共信テクノソニック株式会社は有価証券報告書の届出義務を免除されています。
3. 議決権の所有割合欄 () 数字は、間接所有割合で内数であります。
4. 株式会社ユーエスシー、共信テクノソニック株式会社及び株式会社ユニーデバイスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
(株)ユーエスシー	77,342	1,158	217	20,579	31,338
共信テクノソニック(株)	30,311	554	296	7,754	24,416
(株)ユニーデバイス	48,151	138	77	2,545	14,838

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
半導体及び電子部品事業	500 (2)
電子機器事業	196 (3)
システム機器事業	71 (40)
全社(共通)	82 (9)
合計	849 (54)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社グループの管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
71 (1)	39.6	11.3	6,228,012

(注) 1. 当社従業員は、当社の連結子会社であるユーエスシーおよび共信テクノソニックからの出向者であり、平均勤続年数の算定にあたっては、当該会社の勤続年数を通算しております。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社グループで労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

(当連結会計年度の概況)

当社は、平成21年10月1日付で株式会社ユーエスシー(以下、「ユーエスシー」という)と共信テクノソニック株式会社(以下、「共信テクノソニック」という)との経営統合に伴い、両社の共同持株会社として設立されました。設立に際し、ユーエスシーを取得企業として企業結合会計を行っているため、当社グループの当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結経営成績は、取得企業であるユーエスシーの当期の連結経営成績を基礎に、共信テクノソニックの当下期(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)の連結経営成績を連結したものととなります。当期連結決算は当社グループとしての初めての決算となり、前年同期との単純比較はできませんので、前年同期実績については記載しておりません。

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア地域等の新興国を中心とする海外経済の回復や、政府の需要刺激策による押し上げ効果等に伴い、復調の兆しがみられ、企業収益も一部改善傾向にあります。しかしながら、設備投資意欲は依然として低く、個人消費についても厳しい雇用情勢下、総じて低調に推移いたしました。一部のEU諸国の財政危機問題が世界経済へ波及する等、経済環境は予断を許さない状況が続いており、先行き不透明感は当面払拭されないと考えられます。

当社グループが関連しておりますエレクトロニクス業界におきましては、在庫調整の進展及び景気刺激策の効果等により、デジタル家電をはじめとして民生機器市場を中心に回復の傾向が顕著になりました。

このような状況の下、当社グループにおきましては、主力事業である半導体及び電子部品の販売が、高級デジタルスチルカメラや携帯電話向けの比較的安定した需要に支えられ、堅調に推移いたしました。一方、電子機器事業及びシステム機器事業は、景気低迷による企業の設備投資抑制の影響等で低調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,151億62百万円、営業利益は27億34百万円、経常利益は22億59百万円、当期純利益は60億94百万円となりました。

当期純利益は、主として、経営統合によって生じた負ののれん相当額51億80百万円を一括して「負ののれん発生益」として特別利益に、本社等の移転や事業の統廃合に伴う一時費用を特別損失にそれぞれ計上したことによるものであります。

(事業の種類別セグメントの業績)

・半導体及び電子部品事業

半導体及び電子部品事業におきましては、高級デジタルスチルカメラや携帯電話向けにソニー製イメージセンサー等の販売が、比較的堅調に推移いたしました。また、サムスン電子をはじめとする海外メーカー製品についても、薄型テレビ等の需要回復に牽引され、堅調に売上を確保することができました。

E M S事業(電子機器の受託製造・適時供給)につきましては、既存顧客との今後のビジネス拡大に向けた基盤の構築及び新規ビジネスの発掘において成果がありました。しかしながら収益的には、下期に入り回復の兆しが見られたものの、上期の景気低迷による需要減及び単価下落の影響が大きく、売上は伸び悩みました。

以上の結果、売上高は2,038億14百万円となりました。

・電子機器販売事業

電子機器販売事業におきましては、一部に補正予算に関連した売上の増加がみられ、文教市場やイメージセンシングビジネスに回復の兆候がりましたが、国内の設備投資は本格的な回復には至っておらず、当社グループの販売も低調に終わりました。

以上の結果、売上高は95億45百万円となりました。

・システム機器事業

非接触ICカード(F e l i c a)関連事業におきましては、デジタルサイネージ市場向けの新たな製品の開発等の新規ビジネスの立ち上げに努めてまいりました。しかし全体的には、パソコン市場における価格下落及び景気低迷の影響による低価格帯ノートパソコンへの需要シフトの結果、非接触ICカード(F e l i c a)機能を搭載する中高価格帯機種の販売が減少したことにより、当社グループの売上高も減少いたしました。

また、半導体及び電子部品の信頼性試験・環境物質分析サービスにつきましても、景気低迷に伴う半導体開発案件や試験数の減少により、売上高は減少いたしました。

以上の結果、売上高は18億2百万円となりました。

(所在地別セグメントの業績)

・日本

日本におきましては、デジタルスチルカメラ及び携帯電話向けにイメージセンサーの販売が堅調に推移いたしました。海外メーカー製品につきましても、サムスン電子製をはじめとして、デジタル家電の需要回復等に牽引され、比較的順調に売上を確保することができました。

一方、電子機器販売事業につきましては、補正予算に関連した売上の増加が一部にみられ、文教市場等に回復の兆しがありましたが、企業の投資抑制の影響から、放送機器及び業務用A V機器、産業用カメラ等の販売が低調に推移いたしました。

また、システム機器事業におきましても、非接触I Cカード(F e l i C a)機能を搭載する中高価格帯ノートパソコンの販売が減少したことや、半導体開発案件及び信頼性試験・環境物質分析サービス件数の減少により、当社グループの売上高も減少いたしました。

以上の結果、売上高は 1,648 億 93 百万円、営業利益は 28 億 73 百万円となりました。

・アジア

アジアにおきましては、半導体及び電子部品の販売に回復傾向が見られたほか、シンガポールにおける部品調達関連事業が比較的安定して推移した一方、中国でのE M S事業(電子機器の受託製造・適時供給)につきましては、景気減速による需要減及び単価下落の影響が大きく、売上高が伸び悩みました。

以上の結果、売上高は 995 億 57 百万円、営業利益は 11 億 41 百万円となりました。

・北米

北米市場における薄型テレビの需要台数は増加傾向に転じたものの、当社グループの主要顧客である日系メーカーの現地テレビ生産数量が減少しているため、売上高は低調に終わりました。しかしながら、販売費及び一般管理費の圧縮に努めたことにより営業損失は改善いたしました。

以上の結果、売上高は 6 億 5 百万円、営業損失は 45 百万円となりました。

なお、当社グループの事業の整理再編の一環として、当期末において、北米の事業会社である U.S.UNI ELECTRONICS CORPORATIONの所有株式を全数売却いたしました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、12 億 88 百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益(66 億58 百万円)、負ののれん発生益(51 億 80 百万円)、売上債権の増加(195 億 62 百万円)、たな卸資産の増加(1 億 19 百万円)、及び仕入債務の増加(168 億 29 百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1 億 14 百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出(16 億 30 百万円)、有形固定資産の取得による支出(62 百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、5 億 17 百万円となりました。これは主に、運転資金のための短期借入金の増加(23 億 17 百万円)によるものであります。

なお、当期末の現金及び現金同等物については、株式移転による現金及び現金同等物 43 億 13 百万円の増加により、101 億 56 百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
電子機器事業(百万円)	2,190
システム機器事業(百万円)	1,734
合計(百万円)	3,925

(注) 1. 金額は製造原価により表示しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
半導体及び電子部品事業(百万円)	193,727
電子機器事業(百万円)	5,674
合計(百万円)	199,401

(注) 1. 金額は仕入価格により表示しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門ごとに示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
半導体及び電子部品事業(百万円)	158,962	10,900
電子機器事業(百万円)	3,165	332
システム機器事業(百万円)	1,781	287
合計(百万円)	163,908	11,520

(注) 1. 金額は販売価格により表示しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
半導体及び電子部品事業(百万円)	203,814
電子機器事業(百万円)	9,545
システム機器事業(百万円)	1,802
合計(百万円)	215,162

(注) 1. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)
(株)ニコン	39,456	18.3

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

一昨年の金融不安から始まった未曾有の経済不況は、経済のみならず、金融、雇用、消費等、さまざまな分野で大きな変化をもたらしました。当社グループが関連しておりますエレクトロニクス業界におきましても、大型半導体メーカーの倒産をはじめ、経営統合や吸収合併が相次ぎ、業界再編の動きが顕著になりました。加えて、A V ・ I T 関連製品のメイン需要が新興国市場に移っていること等から低価格化に歯止めがかからず、その結果生産体制のアジアシフトが進む等、構造変化が加速いたしました。

エレクトロニクス業界の構造変化は中長期的にも継続すると見られることから、当社グループの経営環境は急激な変化を伴う厳しいものであると予想しております。このような状況下、将来にわたって存続・成長していくためには、当社グループの経営ビジョンである「最高品質のサービスを最適コストで提供する」、「顧客とともに進化・成長する」、及び「新しい市場、新しい価値を創造する」を中長期的な基本戦略に落とし込むことが重要となります。

当社グループの経営ビジョンに対応した中長期的な基本戦略の骨子は以下のとおりです。

最高品質のサービスを最適コストで提供する

エレクトロニクス業界では、価格競争など競合他社との競争激化が常態化しており、他社との優位性・差別化をより明確化することが重要になっております。当社グループでは、ソニーやサムスンをはじめとする国内外の有力な電子部品メーカーの競争力ある製品ラインナップと、経営統合によって一層の質的強化が図られた技術サポート体制を組み合わせることにより、業界でも最高品質のソリューションサービスを取り揃えております。さらに、エレクトロニクス商社トップクラスの売上規模というスケールメリットを活かすことで、顧客にとって最適な価格で提供することが可能です。当社グループは、提供するサービスの質の面においても業界トップクラスを目指してまいります。

顧客とともに進化・成長する

エレクトロニクス業界は、経営統合や吸収合併といった業界再編や生産体制のアジアシフトに見られるように、ここ数年で著しい変化を遂げました。著しい環境の変化は、顧客の要望や価値観にも影響を及ぼします。当社グループでは、顧客の求める新たな価値を把握することに特に力を入れております。顧客の要求に着実に応えるのはもちろんのこと、顧客の求める価値の変化にこそ、成長の可能性を読み解くキーワードがあると考えます。変化を恐れず、変化を取り込んで顧客と共に成長する可能性を模索していく - こうした企業姿勢によって、顧客にとっての当社グループの存在感は増していくと思われまます。顧客にとって唯一無二のベストパートナーとなることが、当社グループの重要な目標です。

新しい市場、新しい価値を創造する

変化の激しい経営環境において持続的成長を遂げるためには、競合他社との過度な価格競争やシェア競争が行われている既存市場や既存ビジネスの範疇にとどまることなく、自ら新しい製品やサービスによって新しい市場、新しい価値を創造することが重要となります。当社グループは経営統合により、充実したリソースと幅広い顧客基盤を獲得いたしました。これら拡充した経営資源を最大限に活用することで、新規商材や成長市場等の新規分野の開拓に注力し、顧客にとっての新たな付加価値の提供に努めたいと考えております。さらには成長戦略の一つとして、M & A ・ 企業連携を積極的に検討してまいります。

以上の中長期的な基本戦略を推進していくために、当社グループが対処すべき課題には以下のものがあります。

(a) 売上シナジーの実現

経営統合により獲得した強力かつ広範な顧客基盤の深耕を継続するとともに、事業会社が保有・開拓している商材の相互販売（クロスセル）による売上増やエンジニア機能の共有・強化による売上増を図ってまいります。

(b) コストシナジーの実現

本社を含めた国内・海外拠点の統合、物流機能の集約、本社・間接機能の合理化により、コスト面の統合シナジーを順次、実現してまいります。

(c) 更なる価値創造

経営統合により拡充した経営資源を最大限に活用することで、新規商材や成長市場等の新規分野の開拓を図るとともに、M & A を含めた更なる成長の機会を模索してまいります。

新規商材の発掘、成長市場分野の開拓につきましては、リチウムイオン電池関連やT V 向け白色L E D バックライト、今後伸長が期待されるL E D 照明市場を当面のターゲットとした「環境・省エネ」関連商材やタッチパネル関連の商材の拡充を推進しております。

(d) アジア市場の攻略

中国を中心としたアジア圏へビジネスの比重が移ってきている中、中国への販売力強化、中国の商材開拓が大きなテーマと考えております。事業会社のユーエスシーが、以前より中国において展開してきたE M S 事業の強化を軸に、中国ビジネスの拡大を図ってまいります。

(e) 収益率の向上

従来のデジタル家電・民生機器市場に加え、高利益率が期待できる監視カメラ等の業務用・産業用市場向け販売を強化し、収益率の向上を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであり、また、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

顧客の需要動向と事業の季節変動について

当社グループの顧客は、AV機器・パソコン関連機器・カメラ・通信機関連機器等のセットメーカーや放送局、一般企業等であります。当社グループが販売する半導体・電子部品は顧客（セットメーカー）製品に搭載されており、また当社グループが販売する機器は顧客の業務プロセスの一部に組み込まれ、使用されています。したがって、顧客製品の需要動向・搭載機能や経済環境・景気の変動に伴う顧客の設備投資動向は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、電子機器事業は、放送関連市場、企業・学校・官公庁市場を主な市場としている特性から、顧客の予算執行の関係で期末の9月と3月に売上高が集中する傾向にあり、期末月の売上予測を過大に見積もった場合、当社グループの業績予測に少なからぬ影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先への依存度が高いことについて

当社グループは、主要株主であるソニー株式会社（平成22年3月31日現在、当社株式の15.4%を実質的に保有）の半導体、電子部品を主に取り扱っております。ソニー株式会社及び同社の子会社等からの当社グループの仕入高は、当連結会計年度において119,634百万円で、当社グループの仕入高（商品及び材料）全体の58.9%を占めており、依存度が高くなっております。従いまして、ソニー株式会社の経営方針の変更等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

仕入先との関係について

当社グループは、国内外の多岐に渡る仕入先から商材を調達しております。仕入先の事業再編（M & A等）や販売チャネル・テリトリー政策の変更により当社グループの商権が喪失・縮小した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響が及び可能性があります。

為替変動の影響について

当社グループは、日本国内のほかアジア・北中米地域においてグローバルな事業活動を展開しており、連結売上高に占める海外売上高の割合は、当連結会計年度において57.1%となっております。為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、全てをカバーできる保証はなく、当社グループの業績は為替変動の影響を受ける可能性があります。

競合について

当社グループの商品カテゴリーを扱う商社は多数存在するため、価格競争の激化、技術革新に伴う商品の陳腐化といった要因が業績に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務の一部は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または、前提条件が変更された場合はその影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。今後の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保及び育成について

当社グループの事業拡大、持続的成長のためには、優れたスキル、ノウハウを保有した人材の採用及び育成が重要であると認識しております。こういった人材を確保または育成できなかった場合には、当社グループの事業展開や業績に影響が及び可能性があります。

海外進出に伴うリスクについて

当社グループは、アジアを中心とした海外ビジネスの拡大を大きな経営目標に掲げ、諸外国で事業を展開しております。そのため、関連する海外各国における政治・経済状況の変化、法律・税制の変化、労働力不足と人件費高騰等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新規事業の立ち上げに伴うリスクについて

当社グループが今後も持続的な成長を遂げるためには、新規事業（新規商材の開拓と拡販、新分野進出等）を推進していくことが重要であると認識しております。新規事業の立ち上げにあたっては、その市場性や採算性などに十分な検証を行った上で意思決定を行っておりますが、市場環境の急激な変化や不測の事態等により当初の事業計画を達成できない場合には、人材、設備、研究開発といった投資負担が、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

技術投資に関するリスクについて

当社グループでは、同業他社との差別化を図りエレクトロニクス技術商社としての付加価値を顧客に提供するべく、技術力の強化に努めております。サプライヤーとの密接な協力体制を構築することで、自らの存在意義を高めていこうと考えており、そのための人材育成・確保といった先行投資にも力をいれております。しかしながら、半導体・電子部品の技術革新スピードは早く、対応するために必要となる投資額も増加の一途をたどっております。ビジネス案件が頓挫し、投資額に見合ったリターンを得られないような場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

経営統合効果に関するリスクについて

当社グループは、平成21年10月1日付のユーエスシーと共信テクノソニックの経営統合によって発足し、統合によるシナジー効果と更なる価値創造の実現に向け、グループ経営を推進しております。シナジー効果等の期待値は、算定時点において適切と考えられる情報や分析等に基づくものですが、その算定に関する前提が実際と大きく異なった場合、シナジー効果等の経営統合の成果が実現に至らない可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 販売特約店契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
株式会社ユーエスシー	ソニー株式会社	日本	ソニー製半導体及び電子部品	契約品目に係る販売特約店契約	契約年月日 昭和59年7月4日 期間1年、自動更新
	フェアチャイルドセミコンダクタージャパン株式会社	日本	フェアチャイルドセミコンダクタージャパン製半導体製品及びこれに関連した製品	契約品目に係る販売代理店契約	契約年月日 平成10年6月1日 期間1年、自動更新
	CRUCIALTEC CO.,LTD.	韓国	クルシアルテック製電子部品	契約品目に係る販売特約店契約	契約年月日 平成19年12月7日 期間3年 以後2年毎の自動更新
株式会社 ユニデバイス	日本サムスン株式会社	日本	三星電子製半導体及び電子部品	契約品目に係る販売代理店契約	契約年月日 平成17年4月1日 期間5年 以後1年毎の自動更新
共信テクノソニック株式会社	ソニー株式会社	日本	ソニー製半導体	契約品目に係る販売特約店契約	契約年月日 昭和38年11月1日 期間1年、自動更新
			ソニー製電子部品	契約品目に係る販売特約店契約	契約年月日 昭和58年11月1日 期間1年、自動更新
	ソニーマーケティング株式会社	日本	ソニー製特機商品	契約品目に係る販売特約店契約	契約年月日 昭和36年10月1日 期間1年、自動更新
			ソニー製家電商品	契約品目に係る販売特約店契約	契約年月日 昭和37年4月1日 期間1年、自動更新
共信コミュニケーションズ株式会社	ソニーマーケティング株式会社	日本	ソニー製記録媒体品	契約品目に係る販売特約店契約	契約年月日 昭和57年2月1日 期間1年、自動更新
			ソニー製情報機器	契約品目に係る販売特約店契約	契約年月日 平成16年10月1日 期間1年、自動更新
共信コミュニケーションズ株式会社	ソニーマーケティング株式会社	日本	ソニー製家電商品	契約品目に係る販売特約店契約	契約年月日 平成16年10月1日 期間1年、自動更新
			ソニー製情報機器	契約品目に係る販売特約店契約	契約年月日 平成16年10月1日 期間1年、自動更新

(2) 吸収分割契約

当社、当社の完全子会社であるユーエスシー及び共信テクノソニックは、平成22年2月25日に吸収分割契約を締結し、当社はユーエスシー及び共信テクノソニックの事業のうち管理事業（子会社管理事業を含む）の一部に関して有する権利義務を平成22年4月1日に承継いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

6【研究開発活動】

当連結会計年度において、重要な研究開発活動はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(経営統合に伴う資産、負債の額への影響)

平成21年10月1日付の経営統合は、企業結合会計の「取得」に該当するため、会計上の取得企業であるユーエスシーが共信テクノソニックの平成21年10月1日時点の資産・負債を時価で取得したものととして会計処理しました。

(当連結会計年度末の資産、負債の状態)

当連結会計年度末の総資産は、取引高の増加に伴う売上債権の増加等により、956億6百万円となりました。内訳は流動資産が906億98百万円であり、固定資産が49億7百万円であります。

当連結会計年度末の負債合計は、取引高の増加に伴う仕入債務の増加等により、599億47百万円となりました。内訳は流動負債が580億11百万円であり、固定負債が19億36百万円であります。

純資産は、自己株式を取得(8億34百万円)したこと等により、356億58百万円となりました。

この結果、自己資本比率は36.1%となり、1株当たり純資産額は2,519円13銭となりました。

(2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました企業集団の設備投資の主なものは、会計システム導入に伴う諸設備の取得によるものであります。

この結果、総額 2 億 79 百万円の設備投資となりました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 当社（提出会社）

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

・株式会社ユーエスシー

（平成22年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）	
			建物及び 構築物 （百万円）	機械装置及 び運搬具 （百万円）	土地 （百万円） （面積㎡）	リース資産 （百万円）	その他 （百万円）		合計 （百万円）
本社 （東京都品川区）	会社統括業務、 半導体及び電 子部品事業	事務所	22	-	-	38	22	84	140 [4]
西日本営業部 （大阪市西区）	半導体及び電 子部品事業	事務所 倉庫	0	-	-	-	0	0	11 [1]
横浜事業所 （横浜市緑区）	システム機器 事業	生産設備	4	0	-	-	39	44	42 [9]
厚木Q Iセンター （神奈川県厚木市）	システム機器 事業	品質検査	8	4	-	-	64	77	13 [6]
鹿児島Q Iセンター （鹿児島県霧島市）	システム機器 事業	品質検査	8	1	-	-	2	12	4 [8]
大分Q Iセンター （大分県国東市）	システム機器 事業	品質検査	11	1	-	-	0	13	2 [5]
熊本Q Iセンター （熊本県菊池郡）	システム機器 事業	品質検査	85	2	42 (2,274.00)	-	15	145	6 [8]

・ 共信テクノソニック株式会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都品川区)	全社(共通) 半導体及び電子 部品事業	統括業務施 設 営業販売施 設	18	-	-	20	29	68	142 [-]
上尾ロジスティック センター (埼玉県上尾市)	半導体及び電子 部品事業	物流業務施 設	18	-	-	-	1	20	2 [6]
西東京営業所 他3営業所	半導体及び電子 部品事業	営業販売施 設	9	-	-	-	1	11	30 [-]

・ その他国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
株式会社コ ニーデバイス	本社 (東京都品 川区)	半導体及び電 子部品事業	事務所	8	-	-	-	2	10	72 [-]
共信コミュ ニケーション ズ 株式会社	本社 (東京都品 川区)	電子機器事業	営業販売 施設	43	-	-	137	12	193	173 [2]
株式会社 インフィニ テック	本社 (東京都品 川区)	電子機器事業	営業販売 施設	0	-	-	-	3	3	23 [1]

(3) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備 の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
USC ELECTRONICS (S)PTE,LTD.	本社 (シンガポ ール共和国)	半導体及び電 子部品事業	事務所	2	-	-	-	9	11	15 [-]
USC ELECTRONICS (H.K.) CO.,LTD.	本社 (香港)	半導体及び電 子部品事業	事務所	1	-	-	-	2	3	10 [-]
USC ELECTRONICS (KOREA) CO.,LTD.	本社 (大韓民国)	半導体及び電 子部品事業	事務所	27	-	14 (41.02)	-	1	43	28 [-]
USC ELECTRONICS (SHANGHAI) CO.,LTD.	本社 (中華人民共 和国)	半導体及び電 子部品事業	事務所	1	-	-	-	10	12	41 [-]
UNI DEVICE (S)PTE,LTD.	本社 (シンガポ ール共和国)	半導体及び電 子部品事業	事務所	-	-	-	-	0	0	4 [-]
UNI DEVICE (SHANGHAI) CO.,LTD.	本社 (中華人民共 和国)	半導体及び電 子部品事業	事務所	-	-	-	-	3	3	7 [-]
KYOSHIN TECHNOSONIC (ASIA) LTD.	本社 (香港)	半導体及び電 子部品事業 電子機器事業	営業販 売施設	-	-	-	-	1	1	19 [-]
KYOSHIN TECHNOSONIC (K) CO.,LTD.	本社 (大韓民国)	半導体及び電 子部品事業 電子機器事業	営業販 売施設	-	-	-	-	4	4	33 [-]
SHANGHAI KYOTEC ELECTRONIC TRADING CO.,LTD.	本社 (中華人民共 和国)	半導体及び電 子部品事業	営業販 売施設	-	-	-	-	1	1	10 [-]
KYOSHIN TECHNOSONIC (S)PTE LTD	本社 (シンガポ ール共和国)	半導体及び電 子部品事業 電子機器事業	営業販 売施設	-	-	-	-	5	5	4 [-]
KYOSHIN TECHNOSONIC (SHENZHEN) LTD.	本社 (中華人民共 和国)	半導体及び電 子部品事業	営業販 売施設	-	-	-	-	0	0	7 [-]

(注) 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

従業員数には、提出会社への出向者が含まれております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,464,021	14,464,021	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	14,464,021	14,464,021	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年10月1日	14,464,021	14,464,021	4,000	4,000	1,000	1,000

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、平成21年10月1日付でユーエスシー及び共信テクノソニックの共同株式移転による当社の設立に際して新株式を発行したことによるものです。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	35	22	52	61	3	3,655	3,828	-
所有株式数 (単元)	-	51,283	951	17,671	13,630	10	60,455	144,000	64,021
所有株式数の 割合(%)	-	35.61	0.66	12.27	9.47	0.01	41.98	100.00	-

(注) 1. 自己株式764,007株は、「個人その他」に7,640単元及び「単元未満株式の状況」に7株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ12単元及び18株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
みずほ信託銀行株式会社 退職給付 信託ソニー株003口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドト リトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,318	9.11
ソニー株式会社	東京都港区港南一丁目7番1号	916	6.33
ビービーエイチ フォー フィデリ ティー ロープライス ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	760	5.25
中山 邦子	東京都世田谷区	700	4.83
みずほ信託銀行株式会社退職給付 信託東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドト リトンスクエア オフィスタワーZ棟	623	4.31
株式会社三菱東京U F J銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	496	3.43
竹田 和平	名古屋市天白区	412	2.84
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	370	2.56
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	368	2.54
資産管理サービス信託銀行株式 会社(年金信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドト リトンスクエア オフィスタワーZ棟	360	2.49
計		6,326	43.69

(注) 1. 当事業年度末時点において自己株式を764千株保有しております。

- みずほ信託銀行株式会社退職給付信託ソニー株003口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)の持株数
1,318千株(議決権数13,188個)につきましては、有価証券委託契約により、ソニー株式会社が議決権行使指
図を行う旨みずほ信託銀行株式会社より通知を受けております。
- みずほ信託銀行株式会社退職給付信託東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)の持株数623
千株(議決権数6,238個)につきましては、有価証券委託契約により、株式会社東京都民銀行が議決権行使指
図を行う旨みずほ信託銀行株式会社より通知を受けております。
- 株式会社みずほ銀行並びにその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社及びみずほ投信投資顧問株式会
社から、平成21年10月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年10月15日現在でそれぞれ以下の
とおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式
数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社 みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	370	2.56
みずほ信託銀行 株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	603	4.17
みずほ投信投資顧問 株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	64	0.44
計	-	1,037	7.17

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 764,000	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,636,000	136,348	同上
単元未満株式	普通株式 64,021	-	-
発行済株式総数	14,464,021	-	-
総株主の議決権	-	136,348	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社U K Cホールディングス	東京都品川区大崎一丁目6番4号	764,000	-	764,000	5.28
計	-	764,000	-	764,000	5.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得、会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年11月13日)での決議状況 (取得する日 平成21年11月16日)	400,000	458,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	381,000	436,245,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	19,000	21,755,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	4.8	4.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	4.8	4.8

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年2月12日)での決議状況 (取得する日 平成22年2月15日)	400,000	416,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	382,300	397,592,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	17,700	18,408,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	4.4	4.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	4.4	4.4

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	707	940,434
当期間における取得自己株式	181	234,413

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	764,007	-	764,188	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主各位への利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、収益状況に対応した配当を行うことを基本方針としております。株主各位への安定した配当の維持と配当水準の向上に向けて、成長事業領域への投資や合理化投資を行い、中長期的な企業価値向上を担保する強固なグループ経営体制を確立してまいります。また、当社は期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、当該期末配当の決定機関は株主総会であります。

以上の方針並びに経営成績等を踏まえ、当期の配当につきましては、1株当たり35円の配当を実施することを決定しました。

また、内部留保金につきましては、成長事業領域への投資や合理化投資に加え事業拡大に伴う資金需要の増加等に備える所存であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	479	35

なお、当社は平成22年6月29日開催の第1回定時株主総会において定款の一部を変更し、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を新設し、また、会社法第454条第5項に定める取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を削除しております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期
決算年月	平成22年3月
最高(円)	1,598
最低(円)	950

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

2. 当社は平成21年10月1日から東京証券取引所市場第一部に上場されており、第1期の最高・最低株価は設立日後6ヶ月間の株価であり、また前期以前の計数はありません。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,598	1,350	1,228	1,238	1,195	1,295
最低(円)	1,030	1,002	950	1,101	1,017	1,129

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役社長	内部監査室担当	福寿 幸男	昭和24年5月2日生	昭和47年4月 三菱電機(株)入社 昭和54年4月 ソニー(株)入社 平成9年7月 同社セミコンダクターカンパニー パイ スプレジデント兼事業部長 平成12年1月 ソニーL S Iデザイン(株)取締役社長 (代表取締役) 平成14年3月 ソニー(株)パーソナルオーディオカンパ ニー技術部長 平成17年10月 同社システムL S I事業本部事業部長 平成19年6月 (株)ユーエスシー入社 顧問 平成19年10月 同社執行役員 (株)ユーエスシー・デジアーク取締役会 長(代表取締役) 平成19年12月 (株)ユーエスシー インターナショナルセ ミコンダクタマーケティングカンパ ニープレジデント兼応用技術部統括部 長 平成20年6月 同社取締役執行役員常務 平成20年8月 同社取締役副社長(代表取締役) 平成20年9月 (株)ユニデバイス取締役(現任) 平成20年10月 (株)ユーエスシー取締役社長(代表取締 役)(現任) (株)ユーエスシー・デジアーク取締役 平成21年10月 当社代表取締役社長(内部監査室担 当)(現任)	(注)3	100株
代表取締役副社長	経営企画部 門、情報シ ステム部担 当	丸山 保夫	昭和22年6月24日生	昭和45年4月 ソニー(株)入社 平成7年11月 ソニーインターナショナルシンガポー ル Audio部門長 平成9年11月 ソニーインターナショナル香港 社長 平成11年5月 ソニーインターナショナルシンガポー ル 社長 ソニーエレクトロニクスシン ガポール 社長 平成15年5月 ソニー香港 社長 平成19年4月 ソニー中国 取締役C F O 平成20年5月 共信テクノソニック(株)入社 顧問 平成20年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成21年1月 共信コミュニケーションズ(株)取締役 (現任) 平成21年10月 当社代表取締役副社長(経営企画部門 担当) 平成22年6月 代表取締役副社長(経営企画部門、情報 システム部担当)(現任)	(注)3	5,400株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
常務取締役	総務人事部門、品質環境管理部、中国担当	大谷 満輝	昭和24年2月20日生	昭和47年4月 ㈱藤田商店入社 昭和55年9月 宮川貿易㈱入社 昭和58年10月 東芝電池㈱入社 平成10年5月 ㈱ユーエスシー入社 管理本部総務部付部長 平成10年5月 USC ELECTRONICS (H.K.) CO.,LTD. 董事長（代表者） 平成14年4月 ㈱ユーエスシー理事 平成17年6月 同社取締役 平成17年10月 USC ELECTRONICS (CHINA) CO.,LTD. 董事長（代表者） 平成18年10月 ㈱ユーエスシー 中国圏ビジネス統括兼 E M P S カンパニー プレジデント兼日本地区統括部門長 平成19年4月 同社執行役員常務 平成20年1月 同社財經センター長兼内部統制担当役員 平成20年3月 ㈱ユニーデバイス取締役（現任） USC ELECTRONICS (KOREA) CO.,LTD. 代表理事（代表者） 平成20年10月 ㈱ユーエスシー 財經本部長兼内部統制担当役員 平成21年4月 同社常務取締役 平成21年10月 当社取締役（総務人事部門、品質環境管理部担当） 平成22年4月 取締役（総務人事部門、品質環境管理部、中国担当） 平成22年6月 常務取締役（総務人事部門、品質環境管理部、中国担当）（現任）	(注) 3	2,200株
取締役	財經部門担当	田口 雅章	昭和33年4月10日生	昭和58年9月 土屋公認会計士事務所入所 平成4年2月 ㈱アグレックス入社 平成7年6月 ㈱ユーエスシー入社 平成15年4月 同社財經センター 経理部長 平成16年4月 同社ビジネススタッフセンター 経理部統括部長 平成19年4月 同社執行役員財經センター 財經部門長兼経理部統括部長 平成20年10月 同社執行役員財經本部 財經部門長兼経理部統括部長 平成21年4月 同社財經本部 財經部門長兼経理部統括部長 平成21年6月 同社取締役（現任） 財經本部 財經部門長兼経理部統括部長 平成21年10月 当社財經部門長 ㈱ユーエスシー 管理本部長（現任） 平成22年6月 取締役（財經部門担当）（現任）	(注) 3	1,400株
取締役（社外取締役）		渡辺 三之	昭和12年11月17日生	昭和38年4月 ソニー㈱入社 平成10年6月 同社執行役員上席常務エレクトロニクスデバイス営業本部長 平成13年5月 ソニー・プレジジョン・テクノロジー ㈱取締役会長 平成15年6月 ㈱ユーエスシー 取締役 平成15年7月 ソニー㈱顧問 平成16年6月 ㈱アルゴグラフィックス 監査役 平成21年10月 当社取締役（現任）	(注) 3	- 株

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
常勤監査役		野中 正行	昭和22年10月5日生	昭和62年8月 ㈱ユーエスシー入社 平成4年3月 同社管理本部管理部門総務部長 平成7年4月 同社企画室長 平成13年4月 同社管理センター副センター長兼総務部長 平成14年4月 同社理事 平成16年4月 同社ビジネススタッフセンター総務人事部統括部長 平成16年6月 同社常勤監査役 平成21年10月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	4,300株
監査役(社外監査役)		秋山 治一	昭和17年9月4日生	昭和36年4月 大蔵省入省 平成10年7月 品川税務署長 平成11年7月 東京国税局調査第二部次長 平成12年7月 芝税務署長 平成13年9月 税理士開業(現在) 平成19年6月 ㈱ユーエスシー監査役 平成21年6月 東京税理士会理事(現任) 平成21年10月 当社監査役(現任)	(注)4	-株
監査役(社外監査役)		池部 晴彦	昭和36年8月26日生	平成2年4月 ソニー㈱入社 平成13年4月 同社エレクトロニックデバイス営業本部国内営業部門東日本営業部2課統括課長 平成20年4月 同社デバイス営業統括部門企画部統括部長 平成21年4月 同社コンシューマープロダクツ&デバイスグループ デバイス営業統括部門企画部統括部長 平成21年6月 ㈱ユーエスシー監査役 共信テクノソニック㈱監査役 ㈱バイテック監査役(現任) 平成21年10月 当社監査役(現任) 平成22年4月 ソニー㈱コンシューマー・プロフェッショナル&デバイスグループ デバイス営業統括部門企画部統括部長(現任)	(注)4	-株
計						13,400株

- (注) 1 取締役の渡辺三之氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役の秋山治一氏及び池部晴彦氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時から1年間あります。
4 監査役の任期は、平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間あります。
5 役名及び職名は、本報告書提出日現在において決定している役職名を記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的な成長、企業価値の向上を図っていく過程で、経営の効率化、透明性、健全性を維持・向上させるために、持株会社としてU K Cグループ各社を適切に統治することをはじめとした各種施策及び組織体制の整備を実行し、株主やその他利害関係者の方々との信頼関係を築いてまいります。

企業統治の体制

当社は監査役設置会社であり、社外取締役と監査役会との連携によるコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。同体制を採用しているのは、業務に精通した取締役による業務執行、意思決定に対して社外取締役が客観性・合理性を担保するとともに、任期4年の監査役3名（うち2名は社外監査役）が中長期的、客観的な視点から経営の妥当性のチェックを行うことが、継続的な企業価値向上につながり、ひいては、株主をはじめとしたステークホルダーの利益にもつながると考えているからであります。

当社取締役会は迅速な経営判断ができるよう取締役5名（内、社外取締役1名）の少人数で構成され、当社ならびに当社グループの経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、業務執行状況の監督をする機関であります。なお、取締役の任期は経営責任の明確化を図るため1年としております。

また、取締役会の下に経営会議を設けて、原則週一回、取締役、常勤監査役、部門長及び副部門長の出席のもと、グループの経営課題や重要事項について審議しております。

監査役会は社外監査役2名を含む3名の監査役によって構成され、重要事項について報告を受け協議、決議を行います。監査役は取締役会等の重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握に努めるとともに、内部監査部門や会計監査人と必要に応じて情報交換を行うなど相互の連携を高め、取締役の職務執行についてより厳正な監査を行っております。なお、監査役の秋山 治一氏は税理士の資格を有しております。

当社は、内部監査部門として内部監査室を設置し、6名の専任スタッフが監査役との連携のもと、業務執行が適法かつ適正・合理的に行われているかについて監査を行い、各部門に対して問題点の指摘・改善提案とそのフォローアップを行っております。

監査役及び内部監査部門と内部統制部門は密接な情報交換を行うことにより、監査役監査、内部監査、ならびに内部統制の有効性向上を図っております。

当社の会計監査につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当連結会計年度において、監査業務を執行した公認会計士は指定社員・業務執行社員 落合 孝彰氏、指定社員・業務執行社員 高田 重幸氏、指定社員・業務執行社員 柴田 純孝氏であり、補助者は公認会計士3名、その他7名であります。当社と同監査法人、業務執行社員との間には公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

当社は社外取締役を1名選任しております。当社が社外取締役を設置する目的は、その客観的かつ中立的視点を以って、当社の業務執行及び取締役会の意思決定に対する監督機能を強化し、適正なコーポレート・ガバナンス体制を構築することにあります。社外取締役の選任にあたっては、その設置目的に適うよう、当社からの独立性確保に留意しております。

当社の社外取締役である渡辺 三之氏は、長年にわたって半導体業界に従事してきたことから、業界についての豊富な経験と深い知見を有しています。その見識は、半導体・電子部品事業をコアとする当社の業務執行及び取締役会における意思決定に客観性と合理性を担保し、また、株主に対するアカウンタビリティという観点からも有効なものと考えております。なお、渡辺氏と当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

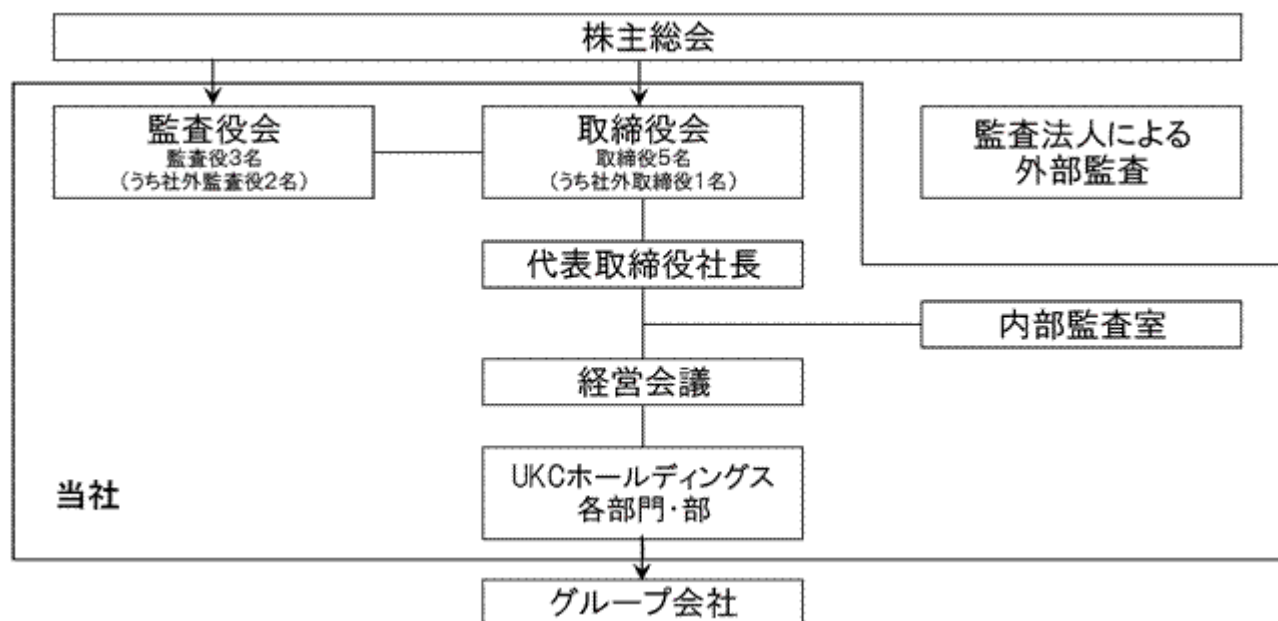
当社は社外監査役を2名選任しております。当社が社外監査役を設置する目的は、様々な分野に関する豊富な知識・経験を有する者から選任し、中立的・客観的な視点による監査を行うことにより、経営の健全性と透明性を確保することにあります。社外監査役の選任にあたっては、その設置目的に適うよう、当社からの独立性確保に留意しております。

当社の社外監査役である秋山 治一氏は、過去において会社経営に携わっておりませんが、税理士の資格を有し、経理、税務に関する専門的知識を生かした客観的な監査を遂行していただけるものと判断し、選任しております。なお、秋山氏と当社との間に人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

当社の社外監査役である池部 晴彦氏は、ソニー株式会社においてデバイスビジネスを包括サポートするコンシューマープログラム&デバイスグループ デバイス営業統括部門企画部統括部長の職にあり、現在の職務に係る知見が電子デバイスの販売を主要な事業とする当社グループの監査体制に資するものと判断し、選任しております。ソニー株式会社及びその関係会社は、当社グループの主要取引先ではありますが、それぞれの取引は通常の取引であり金銭等の貸借関係、保証被保証関係等はなく、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役が内部監査室、内部統制部門及び会計監査人と情報交換を行える体制を整えることで、経営の監督・監査が十分に機能するよう取り計らっております。

当社の経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要を図示すると次のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

当社は、CSR (Corporate Social Responsibility) への取り組みを企業経営の基本を成すものと位置付け、企業の社会的責任を果たすべく、コンプライアンス体制の推進・改善を積極的に行い、適正な業務執行のための体制を整備し運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、以下の内部統制システムの基本方針を定めるとともに、今後とも社会・経済情勢その他の環境の変化に応じ不断の見直しを行い、その改善・充実に努めてまいります。

イ．取締役及び使用人の職務が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は取締役及び使用人の行動規範として、企業倫理や法令を遵守し責任ある行動をとり、信用を重視し社会的勢力との関係を遮断して、永続的に社会に貢献していくことを目的として「UKC行動規範」を制定し、管理・運用責任者としての代表取締役社長の下、コンプライアンス意識の高揚と徹底を図っております。

ロ．取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については「文書管理規程」に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で作成・保存するとともに、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧可能な状態で管理するものとします。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は経営に重大な影響を及ぼすおそれのあるさまざまな損失の危険に対して適切に認識・評価するため、事業リスクその他の個別リスクに対する基本的な管理システムを整備します。

各部門の長である取締役及び使用人は各々その有するリスクの洗い出しを行い、危険の大小や発生の可能性に応じ適切な対策を実施し、損失の危険を最小限にとどめるために必要な対応を行います。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は環境変化に対応した当社グループ発展のための目標を定めるため、中期経営計画及び単年度計画を策定しております。取締役会は、毎月1回定例的に開催し、重要な事項について慎重な意思決定を行うとともに、経営と業務執行の分離の観点から、「業務分掌規程」・「職務権限規程」により職務権限と責任を明確にした上で、代表取締役及びその他業務執行を担当する取締役に業務の執行を行わせ、意思決定の迅速化を図り、職務の執行の効率化を確保しております。

また取締役会の下に経営会議を設けて、取締役会から委嘱された権限の範囲内で各部門の重要な執行案件について審議し意思決定を行っております。

ホ．子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は持株会社として「グループ会社管理規程」に基づき海外現地法人を含む子会社及び関連会社に対する適切な経営管理を行っております。また当社の内部監査部門が子会社の業務監査を実施し、当社監査役が連携して子会社の監査業務を行う事で子会社における業務の適正を確保します。

- へ．監査役職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
当社は現在、監査役職務を補助する使用人はおりませんが、監査役から求められた場合には、監査役と協議のうえ監査役職務を補助する使用人を置くものとします。
なお、当該使用人の任命・異動・評価・懲戒は、監査役会の事前の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保するものとします。
- ト．取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
(a) 取締役又は使用人は監査役会に対し当社及びグループ各社の業務又は業績に与える重要な事項に加え、職務の執行に関する法令違反、定款違反及び不正行為の事実、又は当社及びグループ各社に損害を及ぼす事実を知ったときは、その内容を速やかに報告するものとし、報告の方法については取締役と監査役との協議により決定します。
(b) 監査役会は、必要に応じ代表取締役と情報交換を行い監査役監査の重要性と有用性に対する認識を一にし、監査の実効性を確保します。

リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く経営環境はますます厳しさを増し、大きく変化していくと予想しており、企業価値の増大を図るためには、さまざまなリスクを適切に管理することが重要であります。そこで当社では、経営に重要な影響を及ぼすリスクを評価・認識し、リスクに対して迅速に対応できるよう経営管理体制を構築しております。定期的開催される取締役会や経営会議等において、経営に影響を及ぼす情報について報告を受けることとなっております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	31	31	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	4	4	-	-	-	1
社外役員	6	6	-	-	-	2

(注) 上記の他、無報酬の社外監査役1名が在任しております。

ロ．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、会社業績との連動性を高めた報酬体系を基本としたものであります。その内容は、社員給与最高額に役員ごとの報酬比率を乗じたものを基礎値として、それに会社業績を反映させるものであり、当該方針は取締役会にて決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款にて定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役いずれも会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

取締役選任の決議要件

当社は、株主総会の取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、平成22年6月29日開催の第1回定時株主総会において定款の一部を変更し、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を新設しております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165項第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	15	-
連結子会社	45	-
計	60	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社である共信テクノソニック株式会社は、当社の監査公認会計士等と異なるネットワークに属しているPwCグループ各法人に対し、当連結会計年度に係る監査証明業務に基づく報酬として計37百万円を、非監査業務に基づく報酬として計3百万円をそれぞれ支払っております。

当社の連結子会社であるUSC ELECTRONICS(S)PTE,LTD. 他連結子会社2社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループ各法人に対し、当連結会計年度に係る監査証明業務に基づく報酬として計6百万円を、非監査業務に基づく報酬として計1百万円をそれぞれ支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (3) 当社は平成21年10月1日設立のため、前連結会計年度及び前事業年度に係る記載はしていません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		11,668
受取手形及び売掛金		63,016
商品及び製品		12,831
仕掛品		263
原材料及び貯蔵品		168
繰延税金資産		530
その他		2,319
貸倒引当金		99
流動資産合計		90,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		889
減価償却累計額		606
建物及び構築物(純額)		282
工具、器具及び備品		1,230
減価償却累計額		999
工具、器具及び備品(純額)		230
リース資産		376
減価償却累計額		179
リース資産(純額)		196
その他		405
減価償却累計額		290
その他(純額)		114
有形固定資産合計		824
無形固定資産		
リース資産		195
その他		111
無形固定資産合計		307
投資その他の資産		
投資有価証券	1	2,181
繰延税金資産		588
その他		1,188
貸倒引当金		182
投資その他の資産合計		3,775
固定資産合計		4,907
資産合計		95,606

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	42,499
短期借入金	9,496
リース債務	106
未払法人税等	694
賞与引当金	509
役員賞与引当金	39
本社等移転損失引当金	159
その他	4,506
流動負債合計	58,011
固定負債	
長期借入金	888
リース債務	295
繰延税金負債	4
退職給付引当金	499
役員退職慰労引当金	215
その他	31
固定負債合計	1,936
負債合計	59,947
純資産の部	
株主資本	
資本金	4,000
資本剰余金	6,438
利益剰余金	25,555
自己株式	834
株主資本合計	35,159
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	206
繰延ヘッジ損益	7
為替換算調整勘定	846
評価・換算差額等合計	647
少数株主持分	1,146
純資産合計	35,658
負債純資産合計	95,606

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	215,162
売上原価	¹ 203,606
売上総利益	11,556
販売費及び一般管理費	² 8,821
営業利益	2,734
営業外収益	
受取利息	53
受取配当金	21
仕入割引	95
その他	88
営業外収益合計	259
営業外費用	
支払利息	114
売上債権売却損	65
為替差損	464
持分法による投資損失	43
その他	47
営業外費用合計	735
経常利益	2,259
特別利益	
固定資産売却益	³ 1
負ののれん発生益	5,180
その他	11
特別利益合計	5,194
特別損失	
固定資産処分損	⁴ 3
貸倒引当金繰入額	87
投資有価証券売却損	97
投資有価証券評価損	167
本社等移転損失引当金繰入額	159
厚生年金基金脱退特別掛金	147
減損損失	⁵ 109
その他	23
特別損失合計	794
税金等調整前当期純利益	6,658
法人税、住民税及び事業税	911
法人税等調整額	447
法人税等合計	463
少数株主利益	100
当期純利益	6,094

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		3,184
当期変動額		
株式移転による増加		815
当期変動額合計		815
当期末残高		4,000
資本剰余金		
前期末残高		3,770
当期変動額		
株式移転による増加		2,668
自己株式の消却		37
利益剰余金から資本剰余金への振替		37
当期変動額合計		2,668
当期末残高		6,438
利益剰余金		
前期末残高		19,938
当期変動額		
剰余金の配当		393
当期純利益		6,094
利益剰余金から資本剰余金への振替		37
連結範囲の変動		46
当期変動額合計		5,617
当期末残高		25,555
自己株式		
前期末残高		37
当期変動額		
自己株式の取得		834
自己株式の消却		37
当期変動額合計		797
当期末残高		834
株主資本合計		
前期末残高		26,856
当期変動額		
株式移転による増加		3,483
剰余金の配当		393
当期純利益		6,094
自己株式の取得		834
連結範囲の変動		46
当期変動額合計		8,303
当期末残高		35,159

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		234
当期変動額合計		234
当期末残高		206
繰延ヘッジ損益		
前期末残高		2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		5
当期変動額合計		5
当期末残高		7
為替換算調整勘定		
前期末残高		872
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		25
当期変動額合計		25
当期末残高		846
評価・換算差額等合計		
前期末残高		902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		255
当期変動額合計		255
当期末残高		647
少数株主持分		
前期末残高		766
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		380
当期変動額合計		380
当期末残高		1,146
純資産合計		
前期末残高		26,719
当期変動額		
株式移転による増加		3,483
剰余金の配当		393
当期純利益		6,094
自己株式の取得		834
連結範囲の変動		46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		635
当期変動額合計		8,938
当期末残高		35,658

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	6,658
減価償却費	268
本社等移転損失引当金繰入額	159
厚生年金基金脱退特別掛金	147
固定資産売却損益（は益）	1
固定資産処分損益（は益）	3
投資有価証券売却損益（は益）	97
投資有価証券評価損益（は益）	167
減損損失	109
負ののれん発生益	5,180
貸倒引当金の増減額（は減少）	140
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1
役員賞与引当金の増減額（は減少）	2
退職給付引当金の増減額（は減少）	10
為替差損益（は益）	26
受取利息及び受取配当金	75
支払利息	114
持分法による投資損益（は益）	43
売上債権の増減額（は増加）	19,562
仕入債務の増減額（は減少）	16,829
たな卸資産の増減額（は増加）	119
その他	573
小計	737
利息及び配当金の受取額	75
利息の支払額	113
法人税等の支払額	511
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	8
有形固定資産の取得による支出	62
有形固定資産の売却による収入	4
定期預金の預入による支出	1,630
定期預金の払戻による収入	1,782
投資有価証券の売却による収入	31
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	16
その他	246
投資活動によるキャッシュ・フロー	114

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	2,317
長期借入金の返済による支出	475
自己株式の取得による支出	834
配当金の支払額	392
少数株主への配当金の支払額	8
その他	88
財務活動によるキャッシュ・フロー	517
現金及び現金同等物に係る換算差額	133
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	750
現金及び現金同等物の期首残高	6,594
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	4,313
現金及び現金同等物の期末残高	10,156

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数...16社 株式会社ユーエスシー 共信テクノソニック株式会社 株式会社ユニデバイス USC ELECTRONICS(S)PTE,LTD. USC ELECTRONICS(H.K.)CO.,LTD. USC ELECTRONICS(SHANGHAI)CO.,LTD. USC ELECTRONICS(KOREA)CO.,LTD. UNI DEVICE(S)PTE,LTD. UNI DEVICE(SHANGHAI)CO.,LTD. 共信コミュニケーションズ株式会社 株式会社インフィニテック KYOSHIN TECHNOSONIC(ASIA)LTD. KYOSHIN TECHNOSONIC(K)CO.,Ltd. SHANGHAI KYOTEC ELECTRONIC TRADING CO.,Ltd. KYOSHIN TECHNOSONIC(S)PTE LTD KYOSHIN TECHNOSONIC (SHENZHEN) LTD.</p> <p>当社は平成21年10月1日付でユーエスシーと共信テクノソニックの経営統合に伴い、両社の共同持株会社として設立されました。設立に際し、ユーエスシーを取得企業として企業結合会計を行っているため、共信テクノソニック他7社を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度末において、U.S.UNI ELECTRONICS CORPORATIONは株式の売却により持分比率が100%から0%になったため、連結の範囲から除外しました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 株式会社ユーエスシー・デジアーク他非連結子会社3社は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(1) 持分法適用関連会社数... 1社 会社名...CU TECH CORPORATION</p> <p>(2) 株式会社ユーエスシー・デジアーク他非連結子会社3社に対する投資について持分法を適用しておりません。</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 上記の持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なっており、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、USC ELECTRONICS(KOREA)CO.,LTD.、USC ELECTRONICS(SHANGHAI)CO.,LTD.、UNI DEVICE(SHANGHAI)CO.,LTD.、KYOSHIN TECHNOSONIC(ASIA)LTD.、KYOSHIN TECHNOSONIC(S)PTE LTD、SHANGHAI KYOTEC ELECTRONIC TRADING CO.,Ltd.及びKYOSHIN TECHNOSONIC (SHENZHEN) LTD. の決算日は平成21年12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の同決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の償却方法</p>	<p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p> 商品及び製品.....主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p> 仕掛品</p> <p> 受託生産品.....個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p> その他生産品...移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p> 原材料及び貯蔵品...主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p> 定率法</p> <p> 但し、連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内）は、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p> 連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内）の自社利用のソフトウェアについては社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。その他の無形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>リース資産</p> <p> リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れに備えるため連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内）は、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。また連結子会社（在外）は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額は58百万円であり、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ58百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>本社等移転損失引当金 本社等の移転に関連して、今後発生する移転費用の見込額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び 通貨オプション ヘッジ対象 外貨建債権・債務</p> <p>ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプションについては、外貨建取引の為替相場の変動によるリスクをヘッジするために行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、為替予約については有効性の評価を省略しております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) 消費税等の会計処理について	<p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内）の消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を早期適用しております。</p> <p>なお、当社は平成21年10月1日にユーエスシーと共信テクノソニックが経営統合し、株式移転により設立した完全親会社であり、採用する会計処理の原則及び手続きは、原則として従来ユーエスシーが連結財務諸表作成にあたって採用していたものを引き継いでおります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成22年 3月31日)								
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">669百万円</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高 1,229百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>次の関係会社の借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">・平成堂株式会社</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>・CU TECH CORPORATION</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(1,440百万ウォン)</td> </tr> </table> <p>4 債権流動化に伴う買戻義務 2,793百万円</p>	投資有価証券(株式)	669百万円	・平成堂株式会社	120百万円	・CU TECH CORPORATION	118百万円	(1,440百万ウォン)	
投資有価証券(株式)	669百万円							
・平成堂株式会社	120百万円							
・CU TECH CORPORATION	118百万円							
(1,440百万ウォン)								

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)															
1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損 65百万円が売上原価に含まれております。														
2	販売費及び一般管理費 <table border="0"> <tr> <td colspan="2">主要な費目及び金額</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td>3,062百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>480百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>234百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>52百万円</td> </tr> </table>	主要な費目及び金額		貸倒引当金繰入額	97百万円	従業員給与・賞与	3,062百万円	賞与引当金繰入額	480百万円	役員賞与引当金繰入額	39百万円	退職給付費用	234百万円	役員退職慰労引当金繰入額	52百万円
主要な費目及び金額															
貸倒引当金繰入額	97百万円														
従業員給与・賞与	3,062百万円														
賞与引当金繰入額	480百万円														
役員賞与引当金繰入額	39百万円														
退職給付費用	234百万円														
役員退職慰労引当金繰入額	52百万円														
3	固定資産売却益の内訳 <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産(工具・器具及び備品)</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産(工具・器具及び備品)	0百万円	有形固定資産(その他)	1百万円	計	1百万円								
有形固定資産(工具・器具及び備品)	0百万円														
有形固定資産(その他)	1百万円														
計	1百万円														
4	固定資産処分損の内訳 <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産(建物及び構築物)</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(工具・器具及び備品)</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産(建物及び構築物)	0百万円	有形固定資産(工具・器具及び備品)	2百万円	有形固定資産(その他)	0百万円	計	3百万円						
有形固定資産(建物及び構築物)	0百万円														
有形固定資産(工具・器具及び備品)	2百万円														
有形固定資産(その他)	0百万円														
計	3百万円														
5	減損損失														
(1)	資産のグルーピングの方法 <p>当社グループは、主として、経営管理の基礎をなす事業の種類別セグメントに準じた管理会計上の区分により資産のグルーピングを実施しております。ただし、遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。</p>														
(2)	減損を認識した資産 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県諏訪市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物及び構築物等</td> </tr> <tr> <td>山梨県北杜市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物及び構築物等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	長野県諏訪市	遊休資産	土地、建物及び構築物等	山梨県北杜市	遊休資産	土地、建物及び構築物等					
場所	用途	種類													
長野県諏訪市	遊休資産	土地、建物及び構築物等													
山梨県北杜市	遊休資産	土地、建物及び構築物等													
(3)	減損損失の認識に至った経緯 <p>事業戦略の見直し等により、遊休状態となり時価が下落している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p>														
(4)	減損損失の金額 <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	12百万円	土地	97百万円	その他	0百万円	合計	109百万円						
建物及び構築物	12百万円														
土地	97百万円														
その他	0百万円														
合計	109百万円														
(5)	回収可能価額の算定方法 <p>正味売却価額により測定しております。</p>														

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	11,276,944	14,464,021	11,276,944	14,464,021
合計	11,276,944	14,464,021	11,276,944	14,464,021
自己株式				
普通株式(注)2	29,379	764,142	29,514	764,007
合計	29,379	764,142	29,514	764,007

(注)1. 発行済株式の総数の増加14,464,021株は、平成21年10月1日付でユーエスシー及び共信テクノソニックの共同株式移転による当社の設立に際して新株式を発行したことによるものであり、減少11,276,944株は、株式移転に伴うユーエスシー株式の減少11,247,430株及びユーエスシーにおける自己株式の消却29,514株によるものであります。

2. 自己株式の株式数の増加764,142株は、東京証券取引所の自己株式立会外取引(ToSTNeT-3)による取得による増加763,300株、単元未満株式の買取による増加676株、株式移転により生じた端数株31株及びユーエスシーにおける単元未満株式の買取による増加135株であり、減少29,514株は、ユーエスシーにおける自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は平成21年10月1日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の株主総会において決議された金額です。

(株式会社ユーエスシー)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	393	35.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	479	35.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。	
現金及び預金勘定	11,668百万円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	1,511百万円
現金及び現金同等物	10,156百万円

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 重要性がないため記載を省略しております。 (減損損失について) 重要性がないため記載を省略しております。
2. オペレーティング・リース取引 重要性がないため記載を省略しております。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、必要な短期資金を債権流動化と銀行借入によって調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引を行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関連会社に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金は、主に営業取引に係る短期的な資金調達を目的としたものであり、償還期間は1年以内であります。ファイナンス・リース取引にかかるリース債務は主に設備投資にかかる資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物予約取引を中心に行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権等については、当社グループ各社の各与信管理規程に従い、各社営業部門の管理責任者が取引先の入金・残高を管理するとともに、当社財務部門と連携して財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、大口債権先である取引先の状況につきましては四半期毎に財務部門で取引先内容を把握し、信用面で疑義がある取引先に対しては各社営業部門に報告を求めています。

外貨建営業債権債務については、通貨別月別に把握された為替リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場により、半年を限度として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

各社営業部門からの報告等に基づき、当社財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	11,668	11,668	-
(2) 受取手形及び売掛金	63,016	63,016	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,266	1,266	-
資産計	75,951	75,951	-
(1) 支払手形及び買掛金	42,499	42,499	-
(2) 短期借入金	9,496	9,496	-
(3) 一年内返済予定の長期借入金	3,280	3,280	-
(4) リース債務(流動負債)	106	106	-
(5) 未払法人税等	694	694	-
(6) 長期借入金	888	873	14
(7) リース債務(固定負債)	295	294	1
負債計	57,261	57,245	16
デリバティブ取引(*)	47	47	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 一年内返済予定の長期借入金及び(4) リース債務(流動負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定いたしますが、その時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金、(7) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	244
関係会社株式	669

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,668	-	-	-
受取手形及び売掛金	63,016	-	-	-
合計	74,684	-	-	-

(注) 4. 短期借入金及び長期借入金並びにリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	9,496	-	-	-
長期借入金	3,280	888	-	-
リース債務	106	288	7	-
合計	12,884	1,176	7	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上 額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,109	637	471
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,109	637	471
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	156	207	51
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	156	207	51
合計		1,266	845	420

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 244百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	31	9	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	31	9	0

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について167百万円（その他有価証券株式37百万円、関係会社株式129百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（通貨関連）

区分	種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 売建 米ドル	1,000	-	15	15
	買建 米ドル	1,000	-	3	3
	為替予約取引 売建 米ドル	837	-	12	12
	合計	2,837	-	32	32

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づいて算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（通貨関連）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	4,837	-	
	買建 米ドル	買掛金	6	-	
為替予約等の予定取引	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,349	-	15
	合計		6,193	-	15

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づいて算定しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度末現在では、当社（提出会社）の退職給付の支給対象となる従業員はおりません。従って、当社の当連結会計年度末の退職給付債務はありません。また、「5. 従業員の状況（2）提出会社の状況」に記載の提出会社の人員に対応する退職給付債務等は、当連結会計年度においては各連結子会社の退職給付制度の規定に基づき算定し、当該会社にて会計処理を行っております。

なお、連結子会社間にて退職給付制度が異なるため、当社グループとして統一した記載をしておりません。

(ユーエスシー)

1. 採用している退職給付制度の概要

ユーエスシーは確定給付型の制度として適格退職年金制度を平成7年9月より従業員の退職金の全部につき採用しており、この他に昭和53年3月より複数事業主制度による企業年金に加盟しております。なお、一部の連結子会社は確定拠出型の退職年金制度又は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	543
(2) 年金資産(百万円)	280
(3) 退職給付引当金(百万円)	262

(注) ユーエスシーは、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用	165
(1) 勤務費用(百万円)	102
(2) 特別退職金(百万円)	-
(3) 厚生年金基金掛金(百万円)	43
(4) その他(百万円)	19

(注) 一部の連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」又は「(4) その他」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

該当事項はありません。

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度による企業年金に関する事項

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)	
年金資産の額	329,874百万円
年金財政計算上の給付債務の額	446,934百万円
差引額	117,060百万円
(2) 制度全体に占めるユーエスシーの掛金拠出割合 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	
	0.20%
(3) 補足説明	
上記(1)の差引額の主な要因は、不足金 115,538百万円、未償却過去勤務債務残高 1,521百万円であり、なお、上記(2)の割合は、ユーエスシーの実際の負担割合とは一致いたしません。	

(共信テクノソニック)

1. 採用している退職給付制度の概要

共信テクノソニック及び一部の連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、共信テクノソニック及び一部の連結子会社は、この他複数事業主制度による企業年金に加盟しております。従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	512
(2) 年金資産 (百万円)	269
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	243
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	-
(5) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	34
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	28
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6) (百万円)	237
(8) 前払年金費用 (百万円)	-
(9) 退職給付引当金(7) - (8) (百万円)	237

(注) 1. 厚生年金基金制度を含めておりません。なお、当連結会計年度の当該年金資産の共信テクノソニック及び連結子会社相当分は、3,088百万円であります。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用	24
(1) 勤務費用 (百万円)	14
(2) 利息費用 (百万円)	4
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	3
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	11
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	10
(7) 確定拠出年金掛金支払額 (百万円)	7

(注) 1. 厚生年金基金制度を含めておりません。なお、当連結会計年度の当該年金基金への拠出額は、49百万円 であります。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	2.00
(3) 期待運用収益率 (%)	3.00
(4) 過去勤務債務の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により費用処理しております。各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。
(5) 数理計算上の差異の処理年数	

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度による企業年金に関する事項

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)	
年金資産の額	235,665百万円
年金財政計算上の給付債務の額	328,394百万円
差引額	92,729百万円
(2) 制度全体に占める共信テクノソニック及び一部の連結 子会社の掛金拠出割合 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日) 1.16%	
(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、不足金 36,810百 万円、資産評価調整加算額 35,808百万円及び未償却 過去勤務債務残高 29,109百万円であり、本制度にお ける過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償 却であります。なお、上記(2)の割合は、共信テクノソ ニック及び一部の連結子会社の実際の負担割合とは一 致いたしません。	

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(百万円)	
繰延税金資産	
未払事業税	57
貸倒引当金	64
賞与引当金	207
役員退職慰労引当金	92
退職給付引当金	197
たな卸資産	100
投資有価証券評価損	351
本社移転損失	62
減損損失	44
その他	279
繰延税金資産小計	1,457
評価性引当金	85
繰延税金資産合計	1,371
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	136
海外子会社留保利益	95
その他	25
繰延税金負債合計	257
繰延税金資産の純額	1,113
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
(%)	
法定実効税率	40.7
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1
住民税均等割額	0.3
子会社株式売却に伴う連結修正	0.5
負ののれん発生益	31.7
子会社受取配当金	2.9
親会社実効税率差異	2.1
その他	2.2
税効果適用後の法人税等の負担率	6.9

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(取得による企業結合)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率並びに取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 共信テクノソニック株式会社
事業の内容 電子部品及び電子機器の販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

昨今のエレクトロニクス業界は、デジタル家電を中心とした最終製品のシェア競争や価格競争が続き、更に昨年以降の世界同時不況による急激な需要縮小による経営環境の悪化も加わり、単独での生き残りが危ぶまれる過酷な状況が続いております。

本企業結合は、統合によって拡大・拡充する事業基板及び経営資源を活かすことにより、シナジー効果の最大化をはかるとともに、従来のソニー製デバイスの販売に加え、海外デバイスや新規商材の創出・拡大、収益の柱となる新たな事業の立ち上げ・育成にグループの総力を挙げて取り組むことで、質・量ともにエレクトロニクス商社ナンバーワンとして勝ち残りを実現できる強い事業体の構築と経営基盤の強化を目指すことを目的とするものであります。

(3) 企業結合日

平成21年10月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式移転
結合後企業の名称 株式会社U K Cホールディングス

(5) 取得した議決権比率

100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

ユーエスシー及び共信テクノソニックにおいて、それぞれ両社の財務状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案した結果、ユーエスシーを取得企業とすることといたしました。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成21年10月1日から平成22年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	当社普通株式	3,483百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	43百万円
取得原価		3,526百万円

4. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の移転比率

ユーエスシーの普通株式1株に対して当社の普通株式1株を、共信テクノソニックの普通株式1株に対して当社の普通株式0.45株をそれぞれ割当て交付しました。

(2) 株式移転比率の算定方法

ユーエスシーは大和証券エスエムピーシー株式会社を、共信テクノソニックは野村証券株式会社をそれぞれ第三者機関として選定して株式移転比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに当事者間で協議の上、算定しました。

(3) 交付した株式数

3,216,591株

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

5,180百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産総額が取得原価を上回ったことによりです。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	27,638百万円
固定資産	1,166百万円
資産合計	28,804百万円
流動負債	15,160百万円
固定負債	4,606百万円
負債合計	19,767百万円

7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	38,575百万円
営業利益	335百万円
経常利益	85百万円
税金等調整前当期純利益	1,079百万円
当期純利益	1,080百万円
1株当たり当期純利益	74.69円

(概算額の算定方法)

上記概算影響額は、被取得企業である共信テクノソニックの平成21年4月1日から9月30日までの連結損益計算書の金額に、企業結合に伴う連結調整等を行い算出しました。

なお、当該注記は、あずさ監査法人の監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループの事業区分の方法は、「半導体及び電子部品」、「電子機器」及び「システム機器」に区分しておりますが、当連結会計年度につきましては、「半導体及び電子部品」にかかる連結売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本(百万円)	アジア (百万円)	北米(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	151,547	63,010	605	215,162	-	215,162
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,345	36,546	-	49,892	(49,892)	-
計	164,893	99,557	605	265,055	(49,892)	215,162
営業費用	162,019	98,415	650	261,086	(48,658)	212,427
営業利益又は営業損失 ()	2,873	1,141	45	3,969	(1,234)	2,734
・資産	75,058	27,365	-	102,423	(6,817)	95,606

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) アジア.....シンガポール、香港、台湾、韓国、中国等

(2) 北米.....米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,234百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門に係る費用であります。

4. 会計方針の変更

(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で58百万円減少しております。

【海外売上高】

当連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

		アジア	北米	計
当連結会計年度	海外売上高(百万円)	119,897	3,009	122,907
(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	連結売上高(百万円)	-	-	215,162
	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	55.7	1.4	57.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....シンガポール、香港、台湾、韓国、中国等

(2) 北米.....米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	ソニー(株)	東京都港区	630,765	電子・電気 機械器具の 製造、販売	(被所有) 直接 15.4	電子部品・ 機器の同社 からの仕入 (特約店)	電子商品の 仕入	50,356	買掛金	13,263

兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (法人)が 議決権の 過半数を 所有して いる会社	ソニーイーエムシーエス(株)	東京都港区	6,741	エレクトロ ニクス商品 の商品設 計、資材調 整、実装・ 組立生産等	-	電子部品の 販売	電子部品の 売上	6,377	売掛金	1,084
	ソニーマーケティング(株)	東京都港区	8,000	電子・電気 機械器具の 製造・販売	-	電子機器等 の仕入	電子機器等 の仕入	3,294	買掛金	1,654
	Sony Electronics(Singapore)Pt e.Ltd.	シンガポール	160百万 (米ドル)	電子・電気 機械器具の 製造、販売	-	電子部品・ 機器の仕入	電子部品・ 機器の仕入	42,223	買掛金	6,415
	Sony Korea Corporation	韓国ソウル市	1,600百万 (韓国ウォン)	電子・電気 機械器具の 販売	-	電子部品・ 機器の仕入	電子部品・ 機器の仕入	17,144	買掛金	4,686

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

電子部品・機器の仕入は市場価格等を勘案し、毎期交渉の上決定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	2,519円13銭
1株当たり当期純利益	486円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,094
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,094
期中平均株式数(千株)	12,526

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	9,496	0.814	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	3,280	1.301	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	106	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	888	1.301	平成23年～24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	295	-	平成23年～29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	-	14,068	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、一部のリース債務について、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	888	-	-	-
リース債務	96	82	68	39

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	67,537	63,564
税金等調整前四半期純利益金額(百万円)	5,643	297
四半期純利益金額(百万円)	5,496	308
1株当たり四半期純利益金額(円)	385.10	22.21

(注) 当社は、平成21年10月1日に設立されたため、第1四半期及び第2四半期には四半期報告書を提出しておりません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

		当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		112
未収入金	1	85
その他		1
流動資産合計		198
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式		24,244
その他		65
投資その他の資産合計		24,309
固定資産合計		24,309
資産合計		24,508
負債の部		
流動負債		
短期借入金		1,150
未払金	1	78
未払費用		4
未払法人税等		2
その他		9
流動負債合計		1,245
負債合計		1,245
純資産の部		
株主資本		
資本金		4,000
資本剰余金		
資本準備金		1,000
その他資本剰余金		19,201
資本剰余金合計		20,201
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		103
利益剰余金合計		103
自己株式		834
株主資本合計		23,262
純資産合計		23,262
負債純資産合計		24,508

【損益計算書】

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	
営業収益	1	318
営業費用	1, 2	415
営業損失()		97
営業外収益		
受取利息		0
営業外費用		
支払利息	1	3
その他		0
営業外費用合計		4
経常損失()		101
税引前当期純損失()		101
法人税、住民税及び事業税		1
法人税等合計		1
当期純損失()		103

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		-
当期変動額		
株式移転による増加	4,000	
当期変動額合計	4,000	
当期末残高	4,000	
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高		-
当期変動額		
株式移転による増加	1,000	
当期変動額合計	1,000	
当期末残高	1,000	
その他資本剰余金		
前期末残高		-
当期変動額		
株式移転による増加	19,201	
当期変動額合計	19,201	
当期末残高	19,201	
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高		-
当期変動額		
当期純損失()	103	
当期変動額合計	103	
当期末残高	103	
自己株式		
前期末残高		-
当期変動額		
自己株式の取得	834	
当期変動額合計	834	
当期末残高	834	
株主資本合計		
前期末残高		-
当期変動額		
株式移転による増加	24,201	
当期純損失()	103	
自己株式の取得	834	
当期変動額合計	23,262	
当期末残高	23,262	

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計	
前期末残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	24,201
当期純損失()	103
自己株式の取得	834
当期変動額合計	23,262
当期末残高	23,262

【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
<p>企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する事業年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を早期適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成22年3月31日)	
1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。	
未収入金	85百万円
未払金	69百万円

(損益計算書関係)

当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	
営業収益	318百万円
不動産賃借料	5百万円
支払利息	3百万円
2 営業費用のうち、主要な費目及び金額は次の通りです。	
役員報酬	41百万円
従業員給与	188百万円
法定福利費	22百万円
支払手数料	38百万円
租税課金	33百万円
業務委託料	23百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	-	764,007	-	764,007
合計	-	764,007	-	764,007

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加764,007株は、東京証券取引所の自己株式立会外取引(ToSTNeT-3)による取得による増加763,300株、単元未満株式の買取による増加676株、株式移転により生じた端数株31株であります。

(リース取引関係)

当事業年度(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当事業年度(平成22年3月31日現在) (単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	24,244

上記については、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておりません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	(百万円)
繰越欠損金	40
その他	0
繰延税金資産小計	41
評価性引当額	41
繰延税金資産合計	-
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
当事業年度においては、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	

(企業結合等関係)

当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

「 5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係) 」をご参照ください。

(1 株当たり情報)

当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	
1 株当たり純資産額	1,698円01銭
1 株当たり当期純損失	7円36銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失 () (百万円)	103
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-
普通株式に係る当期純損失 () (百万円)	103
期中平均株式数 (千株)	14,082

(重要な後発事象)

当事業年度(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

(共通支配下の取引等)

当社、当社の完全子会社であるユーエスシー及び共信テクノソニックは、平成22年2月25日に吸収分割契約を締結し、当社はユーエスシー及び共信テクノソニックの事業のうち管理事業(子会社管理事業を含む)の一部に関して有する権利義務を平成22年4月1日に承継いたしました。

(1) 対象となった事業の名称及び内容
管理事業(子会社管理事業を含む)

(2) 吸収分割の法的形式

当社の完全子会社であるユーエスシー及び共信テクノソニックを分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割方式であります。なお、本件吸収分割は、承継会社である当社においては会社法第796条第3項に定める簡易分割であり、分割会社であるユーエスシー及び共信テクノソニックにおいては会社法第784条第1項に定める略式分割であるため、三社とも株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

平成21年10月1日、ユーエスシーと共信テクノソニックは、勝ち残りを実現できる強い事業体の構築と今後の更なる企業価値の拡大・創造を目指し、共同株式移転により当社を設立し、U K Cグループとして新たなスタートを切りました。本件吸収分割は、ユーエスシー及び共信テクノソニックの管理事業(子会社管理事業を含む)の一部を当社に承継させるものであり、その目的は、U K Cグループにおいて当社を中核企業とした体制を構築することにより、グループガバナンスの強化と効率的な事業運営を図ることにあります。

(4) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、「共通支配下の取引」として会計処理を行いました。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
銀行預金	
普通預金	112
合計	112

2) 関係会社株式

区分	金額(百万円)
(株)ユーエスシー	20,717
共信テクノソニック(株)	3,526
合計	24,244

負債の部

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	460
(株)東京都民銀行	460
(株)三菱東京UFJ銀行	230
合計	1,150

(3)【その他】

株式移転により当社の完全子会社となった株式会社ユーエスシー及び共信テクノソニック株式会社の前連結会計年度に係る連結財務諸表及び当事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

(株式会社ユーエスシー)

(1) 前連結会計年度に係る連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	7,694
受取手形及び売掛金	24,531
商品及び製品	10,302
仕掛品	190
原材料及び貯蔵品	338
繰延税金資産	115
その他	793
貸倒引当金	5
流動資産合計	43,959
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	791
減価償却累計額	562
建物及び構築物(純額)	229
工具、器具及び備品	1,112
減価償却累計額	828
工具、器具及び備品(純額)	283
リース資産	8
減価償却累計額	0
リース資産(純額)	8
建設仮勘定	20
その他	479
減価償却累計額	272
その他(純額)	207
有形固定資産合計	748
無形固定資産	
その他	30
無形固定資産合計	30
投資その他の資産	
投資有価証券	¹ 1,881
長期貸付金	104
差入保証金	315
繰延税金資産	320
その他	142
貸倒引当金	36
投資その他の資産合計	2,727
固定資産合計	3,506
資産合計	47,466

(単位：百万円)

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	13,843
短期借入金	5,295
リース債務	1
未払法人税等	374
賞与引当金	179
役員賞与引当金	14
その他	654
流動負債合計	20,365
固定負債	
リース債務	6
繰延税金負債	10
退職給付引当金	245
役員退職慰労引当金	115
負ののれん	2
その他	1
固定負債合計	381
負債合計	20,746
純資産の部	
株主資本	
資本金	3,184
資本剰余金	3,770
利益剰余金	19,938
自己株式	37
株主資本合計	26,856
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	28
繰延ヘッジ損益	2
為替換算調整勘定	872
評価・換算差額等合計	902
少数株主持分	766
純資産合計	26,719
負債純資産合計	47,466

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	187,121
売上原価	^{1,3} 178,063
売上総利益	9,057
販売費及び一般管理費	^{2,3} 6,049
営業利益	3,008
営業外収益	
受取利息	118
受取配当金	52
受取手数料	6
仕入割引	148
投資有価証券売却益	1
持分法による投資利益	46
デリバティブ評価損戻入	51
その他	57
営業外収益合計	483
営業外費用	
支払利息	159
投資事業組合運用損	20
手形売却損	5
売掛金譲渡損	104
為替差損	1,342
その他	14
営業外費用合計	1,646
経常利益	1,844
特別利益	
固定資産売却益	⁴ 3
特別利益合計	3
特別損失	
固定資産処分損	⁵ 12
貸倒引当金繰入額	1
投資有価証券評価損	615
減損損失	⁶ 20
その他	18
特別損失合計	668
税金等調整前当期純利益	1,179
法人税、住民税及び事業税	841
法人税等調整額	63
法人税等合計	904
少数株主利益	31
当期純利益	243

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	3,184
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	3,184
資本剰余金	
前期末残高	3,770
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	3,770
利益剰余金	
前期末残高	20,062
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	25
当期変動額	
剰余金の配当	393
当期純利益	243
当期変動額合計	150
当期末残高	19,938
自己株式	
前期末残高	36
当期変動額	
自己株式の取得	0
当期変動額合計	0
当期末残高	37
株主資本合計	
前期末残高	26,981
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	25
当期変動額	
剰余金の配当	393
当期純利益	243
自己株式の取得	0
当期変動額合計	150
当期末残高	26,856

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		142
当期変動額合計		142
当期末残高		28
繰延ヘッジ損益		
前期末残高		5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		7
当期変動額合計		7
当期末残高		2
為替換算調整勘定		
前期末残高		251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		621
当期変動額合計		621
当期末残高		872
評価・換算差額等合計		
前期末残高		131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		771
当期変動額合計		771
当期末残高		902
少数株主持分		
前期末残高		761
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		4
当期変動額合計		4
当期末残高		766
純資産合計		
前期末残高		27,611
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		25
当期変動額		
剰余金の配当		393
当期純利益		243
自己株式の取得		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		766
当期変動額合計		917
当期末残高		26,719

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,179
減価償却費	167
固定資産売却損益(は益)	3
固定資産処分損益(は益)	12
投資有価証券評価損益(は益)	615
減損損失	20
貸倒引当金の増減額(は減少)	92
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	37
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4
退職給付引当金の増減額(は減少)	26
為替差損益(は益)	127
受取利息及び受取配当金	171
支払利息	159
持分法による投資損益(は益)	46
売上債権の増減額(は増加)	23,785
仕入債務の増減額(は減少)	26,755
たな卸資産の増減額(は増加)	2,915
その他	272
小計	2,170
利息及び配当金の受取額	171
利息の支払額	159
法人税等の支払額	1,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	825
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	240
有形固定資産の取得による支出	149
有形固定資産の売却による収入	14
定期預金の預入による支出	1,250
定期預金の払戻による収入	1,800
その他	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	188
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	2,709
配当金の支払額	394
少数株主への配当金の支払額	16
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	675
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,783
現金及び現金同等物の期首残高	9,377
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 6,594

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は、 USC ELECTRONICS(S)PTE, LTD.、 U.S.UNI ELECTRONICS CORPORATION、 USC ELECTRONICS(H.K.)CO., LTD.、 USC ELECTRONICS(KOREA)CO., LTD.、株式会社ユニーデバイス、 USC ELECTRONICS(SHANGHAI)CO., LTD.、 UNI DEVICE(S)PTE, LTD.及び UNI DEVICE(SHANGHAI)CO., LTD. の8社であります。</p> <p>(2) 株式会社ユーエスシー・デジーク他非連結子会社4社は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。 なお、前連結事業年度まで非連結子会社でありました株式会社デジサーブは、当連結事業年度において株式会社ユーエスシー・デジークと合併しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社数... 1社 会社名...CU TECH CORPORATION</p> <p>(2) 株式会社ユーエスシー・デジーク他非連結子会社4社に対する投資について持分法を適用しておりません。 上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 上記の持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なっており、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち、USC ELECTRONICS (KOREA)CO., LTD.、USC ELECTRONICS (SHANGHAI)CO., LTD.及び UNI DEVICE(SHANGHAI)CO., LTD.の決算日は平成20年12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の同決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>製品・仕掛品 受託生産品……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） その他生産品…移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 材料……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ77百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の償却方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） ……定率法 但し、連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内）は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） ……連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内）の自社利用のソフトウェアについては社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。その他の無形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れに備えるため連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内）は、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。また連結子会社（在外）は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 連結財務諸表提出会社は、従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 連結子会社（在外）については賞与支給の慣行がないため計上しておりません。</p> <p>役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社は、役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社（在外）は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内）は、役員の退職金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、当社は、役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき、連結会計年度末における要支給額を計上しておりましたが、当連結会計年度末をもって執行役員制度を廃止し、当連結会計年度中に執行役員に対する引当金の取崩処理を行いました。 従いまして、当連結会計年度末貸借対照表残高には執行役員相当分は含まれておりません。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) 消費税等の会計処理について</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び 通貨オプション ヘッジ対象 外貨建債権・債務</p> <p>ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプションについては、外貨建取引の為替相場の変動によるリスクをヘッジするために行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、為替予約については有効性の評価を省略しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内）の消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業利益は 130 百万円、経常利益は 613 百万円、税金等調整前当期純利益は 630 百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部改正に関する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ 13,679百万円、218百万円、242百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「電話加入権等」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、当連結会計年度より「その他(無形固定資産)」に掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	752百万円
2 債権流動化に伴う買戻義務	3,054百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損 87百万円が売上原価に含まれております。	
2 販売費及び一般管理費	
主要な費目及び金額	
貸倒引当金繰入額	6百万円
従業員給与・賞与	2,243百万円
賞与引当金繰入額	148百万円
役員賞与引当金繰入額	14百万円
退職給付費用	128百万円
役員退職慰労引当金繰入額	55百万円
減価償却費	63百万円
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。	63百万円
4 固定資産売却益の内訳	
有形固定資産(建物及び構築物)	0百万円
有形固定資産(工具・器具及び備品)	0百万円
有形固定資産(その他)	2百万円
計	3百万円
5 固定資産処分損の内訳	
有形固定資産(建物及び構築物)	0百万円
有形固定資産(工具・器具及び備品)	1百万円
有形固定資産(その他)	9百万円
計	12百万円

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

6 減損損失

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、主として、経営管理の基礎をなす事業の種類別セグメントに準じた管理会計上の区分により資産のグルーピングを実施しております。

(2) 減損を認識した資産

場所	用途	種類
アメリカ合衆国 カリフォルニア州	事業用資産	工具、器具及び備品等

(3) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、一部子会社の経営環境の悪化により業績が低迷しており、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価全額を回収できる可能性が低いと判断したことから減損損失を計上しております。

(4) 減損損失の金額

建物及び構築物	0百万円
工具、器具及び備品	17百万円
その他	3百万円
合計	20百万円

(5) 回収可能額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算出しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,276,944	-	-	11,276,944
合計	11,276,944	-	-	11,276,944
自己株式				
普通株式(注)	28,998	381	-	29,379
合計	28,998	381	-	29,379

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加381株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	393	35.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	393	35.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。
	現金及び預金勘定 7,694百万円
	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 1,100百万円
	現金及び現金同等物 <u>6,594百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主としてサーバー及びコンピューター関連機器(工具、器具及び備品)であります。

(イ)無形固定資産

該当ありません。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具 及び備品	20	10	9
その他	5	2	2
合計	25	13	12

(2)未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	4百万円
1年超	7百万円
合計	12百万円

(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減損損失及び支払利息相当額

支払リース料	8百万円
減価償却費相当額	7百万円
支払利息相当額	0百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	4百万円
1年超	3百万円
合計	7百万円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	220	335	114
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	220	335	114
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	598	507	91
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	7	6	1
	小計	606	513	92
	合計	827	848	21

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損615百万円を計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
22	6	4

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券 非上場株式	280	
合計	280	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他				
投資信託	6	-	-	-
合計	6	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

当社グループは、通常の営業過程における輸出入取引に係わる為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引及び通貨オプションを行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の不履行によるいわゆる信用リスクは、殆どないと判断しております。

為替予約取引及び通貨オプションの実行及び管理については、「社内規定」に従い、各関係部署にて行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション

ヘッジ対象 外貨建債権・債務

(3) ヘッジ方針

為替予約取引及び通貨オプションについては、外貨建取引の為替相場の変動によるリスクをヘッジするために行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、為替予約については有効性の評価を省略しております。

2 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建	51	-	0	0
	合計	51	-	0	0

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を平成7年9月より従業員の退職金の全部につき採用しており、この他に昭和53年3月より複数事業主制度による企業年金に加盟しております。なお、一部の在外連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	441
(2) 年金資産(百万円)	196
(3) 退職給付引当金(百万円)	245

(注) 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用	155
(1) 勤務費用(百万円)	107
(2) 特別退職金(百万円)	-
(3) 厚生年金基金掛金(百万円)	47

(注) 一部の在外連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

該当事項はありません。

5. 拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度による企業年金に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)		
年金資産の額	392,848百万円	
年金財政計算上の給付債務の額	406,325百万円	
差引額	13,476百万円	
(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)		0.22%
(3) 補足説明	上記(1)の差引額の主な要因は、不足金 11,811百万円、未償却過去勤務債務残高 1,665百万円であります。なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致いたしません。	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(百万円)	
繰延税金資産	
未払事業税	15
賞与引当金	73
たな卸資産	55
役員退職慰労引当金	46
退職給付引当金	97
会員権評価損	46
投資有価証券評価損	50
その他有価証券評価差額金	18
繰越欠損金	76
その他	162
繰延税金資産小計	641
評価性引当金	110
繰延税金資産合計	530
繰延税金負債	
海外子会社留保利益	17
その他	87
繰延税金負債合計	104
繰延税金資産の純額	425
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
(%)	
法定実効税率	40.7
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3
住民税均等割額	1.4
実務対応報告第18号適用に伴う組替差額	13.6
評価性引当金	6.8
繰越欠損金	1.8
海外子会社留保利益	0.8
子会社受取配当金	9.1
親会社実効税率差異	3.6
その他	0.5
税効果適用後の法人税等の負担率	76.7

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社の事業区分の方法は、「半導体及び電子部品」及び「産業電子機器及び伝送端末機器」に区分しておりますが、当連結会計年度につきましては、「半導体及び電子部品」にかかる連結売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本(百万円)	東南アジア (百万円)	北米(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	125,076	60,871	1,172	187,121	-	187,121
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,262	36,385	0	49,648	(49,648)	-
計	138,339	97,257	1,172	236,769	(49,648)	187,121
営業費用	136,138	95,738	1,330	233,206	(49,093)	184,112
営業利益又は営業損失()	2,200	1,519	157	3,562	(554)	3,008
・資産	35,081	13,671	278	49,031	(1,564)	47,466

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) 東南アジア.....シンガポール・香港・台湾・韓国・中国

(2) 北米.....米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 554 百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門に係る費用であります。

4. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1) に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で 77 百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「東南アジア」で 130 百万円減少しております。

海外売上高

前連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

		東南アジア	北米	計
前連結会計年度	海外売上高(百万円)	114,975	1,185	116,161
(自平成20年4月1日	連結売上高(百万円)	-	-	187,121
至平成21年3月31日)	海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	61.5	0.6	62.1

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東南アジア.....シンガポール、香港、台湾、韓国、中国等

(2) 北米.....米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日) 及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日) を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と主要株主 (法人) が議決権の過半数を所有している会社との取引が開示対象に追加されております。

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	ソニー(株)	東京都港区	630,765	電子・電気機械器具の製造、販売	(被所有) 直接 11.7	電子部品・機器の同社からの仕入 (特約店)	電子商品の仕入	35,782	買掛金	3,037

(注) 1 . 取引条件ないし取引条件の決定方針等

電子部品・機器の仕入は市場価格等を勘案し、毎期交渉の上決定しております。

2 . 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (法人) が議決権の過半数を所有している会社	ソニーイーエムシーエス(株)	東京都港区	6,741	エレクトロニクス商品の商品設計、資材調整、実装・組立生産等	-	電子部品の販売	電子部品の売上	7,356	売掛金	1,500
	Sony Electronics(Singapore)Pte.Ltd.	シンガポール	160百万 (米ドル)	電子・電気機械器具の製造、販売	-	電子部品・機器の仕入	電子部品・機器の仕入	39,938	買掛金	1,648
	Sony Korea Corporation	韓国ソウル市	1,600百万 (韓国ウォン)	電子・電気機械器具の販売	-	電子部品・機器の仕入	電子部品・機器の仕入	21,976	買掛金	2,659

(注) 1 . 取引条件ないし取引条件の決定方針等

電子部品・機器の仕入は市場価格等を勘案し、毎期交渉の上決定しております。

2 . 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	2,307円49銭
1株当たり当期純利益	21円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	243
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	243
期中平均株式数(千株)	11,247

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(共同持株会社設立(株式移転)による経営統合について)

当社及び共信テクノソニック株式会社(以下「共信テクノソニック」)は、平成21年10月1日を効力発生日とする株式移転により株式会社U K Cホールディングス(以下、「共同持株会社」)を設立すること(以下、「本株式移転」または「本経営統合」)について合意に達し、平成21年5月22日開催の両社の取締役会において、本株式移転に関する「株式移転計画書」を作成し、経営統合に関する「統合契約書」(以下、「統合契約」)を締結することを決議いたしました。

なお、本件につきましては、当社においては平成21年6月26日開催の定時株主総会において、また、共信テクノソニックにおいては平成21年6月29日開催の定時株主総会において、それぞれ承認されております。

本経営統合の概要は、次のとおりであります。

1. 経営統合の背景及び目的

(1) 経営統合の背景

両社が属するエレクトロニクス業界においては、デジタル家電を中心とした最終製品のシェア競争や価格競争が続いており、主に電機メーカーに半導体・電子部品を供給するエレクトロニクス商社を取り巻く経営環境も単独での生き残りが危ぶまれる過酷な状況が予想されておりましたが、かかる状況に、昨年秋以降の世界同時不況、急激な需要縮小といった経済環境の悪化が拍車をかける事態となっております。

ともにソニー製半導体の販売特約店であり、従前より経営陣の交流・情報交換もあった両社は、このような経済環境を受け危機意識を共有し、エレクトロニクス商社には抜本的な構造変革が今後不可欠であるということで意見が一致しました。具体的には、両社が経営を統合することにより、勝ち残りを実現できる強い事業体の構築と今後の更なる企業価値の拡大・創造にいち早く取り組むことが重要であるとの合意に至りました。

(2) 経営統合の目的

本経営統合により共同持株会社は、売上規模においてエレクトロニクス商社の業界トップクラスに飛躍します。当社及び共信テクノソニック両社の共通事業であるソニー製デバイスの販売においては日本のコンシューマーエレクトロニクス業界を中心にIT・メディカル・インダストリアル分野にまたがる顧客基盤を獲得することとなり、その強力が広範な顧客基盤に対して、海外製電子デバイスを含めた様々な商材及びサービスを提供してまいります。

技術面におきましても、両社の保有するエンジニアリング機能を統合活用することにより、設計・生産等のモノ作りやデバイスのデザイン活動に関して、これまで以上のスピーディーできめ細かなサポート体制の構築を図ります。

また、両社の統合により拡大・拡充した事業基盤及び経営資源を最大活用し、M & Aを含めた更なる成長への機会を模索してまいります。

両社は、これらの取り組みを通じて統合によるシナジー効果の最大化をはかり、両社の経営資源を最大限に活かして、ソニー製デバイスの販売に加え、海外製デバイスや新規商材の創出・拡大にグループの総力を挙げて取り組むとともに、収益の柱となる新たな事業の立ち上げ・育成に取り組んでまいります。

また適材適所・能力重視を旨とする人材登用により、経営環境の変化に柔軟に対応できる体制を構築することで、質・量共に日本のエレクトロニクス商社ナンバーワンとしてふさわしい企業集団を目指してまいります。

2. 株式移転の要旨

(1) 株式移転の方法

当社及び共信テクノソニックは、平成21年10月1日をもって共同株式移転を行い、両社の株主が保有する両社の株式を、本株式移転により設立される共同持株会社に取得させるとともに、当社及び共信テクノソニックの株主に対し、共同持株会社が株式移転に際して発行する新株式を割り当てる予定です。ただし、今後手続きを進める中で、やむを得ない状況等が生じた場合には両社協議の上、日程を変更する場合があります。

(2) 株式移転に係る割当ての内容

当社の株式1株に対して、共同持株会社の株式1株を、共信テクノソニックの株式1株に対して、共同持株会社の株式0.45株をそれぞれ割当て交付します。

なお、共同持株会社の単元株式数は100株といたします。

(3) 株式移転の日程

株式移転の効力発生日及び共同持株会社設立登記日は平成21年10月1日を予定しております。

(4) 共同持株会社の新規上場に関する取扱い

当社及び共信テクノソニックは、新たに設立する共同持株会社の株式について、東京証券取引所に新規上場を行う予定です。上場日は、東京証券取引所の規則等に基づいて決定されますが、共同持株会社設立登記日である平成21年10月1日を予定しております。新たに設立する共同持株会社の株式は、ジャスダック証券取引所への上場はいたしません。なお、本株式移転に伴い当社の株式は、東京証券取引所への上場が平成21年9月25日に廃止となる予定です。また、共信テクノソニックは、ジャスダック証券取引所への上場が平成21年9月25日に廃止となる予定です。

(5) 株式移転により新たに設立する会社の概要

商号	株式会社U K Cホールディングス
本店所在地	東京都品川区大崎一丁目6番4号
資本金の額	40億円
事業内容	各種半導体・電子部品販売事業、電子機器・システム機器販売事業、品質検査事業、EMS事業、半導体・ハード/ソフトウェアデザインサービス等を営む会社の株式又は持分を保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理すること

(6) 本株式移転に伴う会計処理の概要

本株式移転は、企業結合会計基準における「取得」に該当するため、パーチェス法を適用することが見込まれ、これに伴い、共同持株会社の連結貸借対照表において「負ののれん」の計上が見込まれます。

連結附属明細表
社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,130	5,295	1.0119	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	1	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	6	-	平成22年~26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	8,130	5,304	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	1	1	1	1

(2) 当事業年度に係る財務諸表
貸借対照表

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,708
受取手形	152
売掛金	¹ 20,366
商品及び製品	1,790
仕掛品	145
原材料及び貯蔵品	158
前払費用	30
繰延税金資産	167
未収入金	178
その他	68
貸倒引当金	23
流動資産合計	26,743
固定資産	
有形固定資産	
建物	581
減価償却累計額	430
建物(純額)	151
構築物	1
減価償却累計額	1
構築物(純額)	0
機械及び装置	280
減価償却累計額	271
機械及び装置(純額)	9
車両運搬具	0
減価償却累計額	0
車両運搬具(純額)	0
工具、器具及び備品	702
減価償却累計額	555
工具、器具及び備品(純額)	146
土地	64
リース資産	44
減価償却累計額	5
リース資産(純額)	38
有形固定資産合計	410

(単位：百万円)

当事業年度	
(平成22年3月31日)	
無形固定資産	
リース資産	19
ソフトウェア	8
電話加入権	10
その他	0
無形固定資産合計	38
投資その他の資産	
投資有価証券	1,437
関係会社株式	2,054
関係会社長期貸付金	110
差入保証金	190
会員権	60
破産更生債権等	135
繰延税金資産	308
その他	13
貸倒引当金	138
投資その他の資産合計	4,171
固定資産合計	4,620
資産合計	31,364
負債の部	
流動負債	
支払手形	601
買掛金	¹ 9,132
リース債務	13
未払金	189
未払費用	23
未払法人税等	111
預り金	10
賞与引当金	184
役員賞与引当金	12
本社移転損失引当金	71
前受収益	0
その他	79
流動負債合計	10,430
固定負債	
リース債務	45
退職給付引当金	247
役員退職慰労引当金	61
固定負債合計	354
負債合計	10,785

(単位：百万円)

		当事業年度
		(平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金		3,184
資本剰余金		
資本準備金		3,770
資本剰余金合計		3,370
利益剰余金		
利益準備金		138
その他利益剰余金		
別途積立金		10,300
繰越利益剰余金		2,990
利益剰余金合計		13,429
株主資本合計		20,384
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		197
繰延ヘッジ損益		2
評価・換算差額等合計		194
純資産合計		20,579
負債純資産合計		31,364

損益計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	
商品売上高	75,539
製品売上高	1,802
売上高合計	77,342
売上原価	
商品売上原価	
商品期首たな卸高	1,865
当期商品仕入高	¹ 71,962
合計	73,827
商品期末たな卸高	² 1,790
他勘定振替高	³ 2
商品売上原価	72,034
製品売上原価	
製品期首たな卸高	-
当期製品製造原価	1,734
合計	1,734
製品期末たな卸高	-
製品売上原価	1,734
売上原価合計	73,769
売上総利益	3,572
販売費及び一般管理費	⁴ 2,968
営業利益	604
営業外収益	
受取利息	13
受取配当金	499
投資有価証券売却益	9
受取手数料	110
雑収入	12
営業外収益合計	645
営業外費用	
支払利息	16
投資事業組合運用損	15
手形売却損	0
売掛金譲渡損	29
為替差損	22
雑損失	7
営業外費用合計	91
経常利益	1,158

(単位：百万円)

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
特別利益	
貸倒引当金戻入額	7
ゴルフ会員権売却益	2
特別利益合計	10
特別損失	
固定資産処分損	⁵ 0
投資有価証券売却損	177
投資有価証券評価損	362
貸倒引当金繰入額	87
減損損失	⁶ 109
本社移転損失引当金繰入額	71
その他	0
特別損失合計	808
税引前当期純利益	359
法人税、住民税及び事業税	339
法人税等調整額	197
法人税等合計	141
当期純利益	217

製造原価明細書

		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費			778	44.9
外注加工費			161	9.3
労務費			385	22.2
経費				
1. 賃借料		58		
2. 減価償却費		101		
3. 水道光熱費		69		
4. 消耗品費		15		
5. その他		160	406	23.4
当期総製造費用			1,731	100.0
期首仕掛品たな卸高			190	
合計			1,922	
他勘定振替高	1		42	
期末仕掛品たな卸高			145	
当期製品製造原価			1,734	

脚注

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
原価計算の方法	<p>製品原価の計算は受託生産品については個別原価計算の方法により、その他生産品については総合原価計算の方法によっております。直接材料費及び直接経費は実際発生原価により、また間接材料費及び加工費は予定配賦率を用いて直接工数を基準にして、個別原価計算にあつては製品ロット別に、総合原価計算にあつては各製品別に集計しており、実際発生原価との差額は期末において製品・仕掛品及び売上原価に配賦しております。</p> <p>1 他勘定振替高は、主として販売費及び一般管理費への振替であります。</p>

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当事業年度	
	(自 平成21年 4月 1日	
	至 平成22年 3月31日)	
株主資本		
資本金		
前期末残高		3,184
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		3,184
資本剰余金		
資本準備金		3,770
前期末残高		
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		3,770
その他資本剰余金		
前期末残高		-
当期変動額		
自己株式の消却		37
利益剰余金から資本剰余金への振替		37
当期変動額合計		-
当期末残高		-
資本剰余金合計		
前期末残高		3,770
当期変動額		
自己株式の消却		37
利益剰余金から資本剰余金への振替		37
当期変動額合計		-
当期末残高		3,770

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高		138
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		138
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高		10,300
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		10,300
繰越利益剰余金		
前期末残高		3,204
当期変動額		
剰余金の配当		393
当期純利益		217
利益剰余金から資本剰余金への振替		37
当期変動額合計		213
当期末残高		2,990
利益剰余金合計		
前期末残高		13,642
当期変動額		
剰余金の配当		393
当期純利益		217
利益剰余金から資本剰余金への振替		37
当期変動額合計		213
当期末残高		13,429
自己株式		
前期末残高		37
当期変動額		
自己株式の取得		0
自己株式の消却		37
当期変動額合計		37
当期末残高		-

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計	
前期末残高	20,560
当期変動額	
剰余金の配当	393
当期純利益	217
自己株式の取得	0
自己株式の消却	-
当期変動額合計	176
当期末残高	20,384
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	28
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	225
当期変動額合計	225
当期末残高	197
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2
当期変動額合計	2
当期末残高	2
純資産合計	
前期末残高	20,532
当期変動額	
剰余金の配当	393
当期純利益	217
自己株式の取得	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	222
当期変動額合計	46
当期末残高	20,579

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当事業年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	359
減価償却費	128
本社移転損失引当金繰入額	71
ゴルフ会員権売却損益（は益）	2
固定資産処分損益（は益）	0
投資有価証券売却損益（は益）	177
投資有価証券評価損益（は益）	362
減損損失	109
貸倒引当金の増減額（は減少）	125
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	19
役員賞与引当金の増減額（は減少）	2
退職給付引当金の増減額（は減少）	22
為替差損益（は益）	0
受取利息及び受取配当金	512
支払利息	16
売上債権の増減額（は増加）	6,070
仕入債務の増減額（は減少）	300
たな卸資産の増減額（は増加）	4,856
その他	53
小計	129
利息及び配当金の受取額	512
利息の支払額	16
法人税等の支払額	385
営業活動によるキャッシュ・フロー	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	3
投資有価証券の売却による収入	31
子会社株式売却収入	23
有形固定資産の取得による支出	25
定期預金の預入による支出	1,200
定期預金の払戻による収入	1,200
その他	93
投資活動によるキャッシュ・フロー	68
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	392
その他	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	400
現金及び現金同等物に係る換算差額	15
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	503
現金及び現金同等物の期首残高	3,111
現金及び現金同等物の期末残高	2,608

重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ……移動平均法に基づく原価法
2．デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法
3．たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)商品 ……移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2)製品・仕掛品 受託生産品 ……個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) その他生産品 ……移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (3)材料 ……移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
4．固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 但し平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 その他無形固定資産については定額法を採用しております。 (3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額に関わる適用初年度の費用処理額は58百万円であり、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ58百万円減少しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 本社移転損失引当金 本社の移転に関連して、今後発生する移転費用の見込額を計上しております。</p>

項目	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債権・債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引については、外貨建取引の為替相場変動によるリスクをヘッジするために行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、為替予約については有効性の評価を省略しております。</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成22年3月31日)	
1 関係会社に対する主な資産・負債	
区分掲記されたもの以外の関係会社に対する主な資産は次のとおりであります。	
売掛金	622 百万円
買掛金	3,335 百万円
2 受取手形割引高	207百万円
3 偶発債務	
次の関係会社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。	
・CU TECH CORPORATION	118百万円
(1,440百万ウォン)	

(損益計算書関係)

当事業年度
(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

- 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
 関係会社からの仕入高 36,235 百万円
 関係会社からの受取配当金 479 百万円
 関係会社からの受取手数料 88 百万円
- 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損 43 百万円が売上原価に含まれております。
- 3 他勘定振替高は主として販売費及び一般管理費への振替であります。
- 4 販売費及び一般管理費
 主要な費目及び金額
- | | |
|--------------|----------|
| 通信交通費 | 199百万円 |
| 役員報酬 | 111百万円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 28百万円 |
| 従業員給与・賞与 | 1,096百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 156百万円 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 12百万円 |
| 退職給付費用 | 109百万円 |
| 減価償却費 | 27百万円 |
| 賃借料 | 279百万円 |
- 販売費及び一般管理費の割合
 販売費に属する費用 約82%
 一般管理費に属する費用 約18%
- 5 固定資産処分損の内訳
 有形固定資産 0百万円
 (工具、器具及び備品)
 計 0百万円
- 6 減損損失
- (1) 資産のグルーピングの方法
 当社グループは、主として、経営管理の基礎をなす事業の種類別セグメントに準じた管理会計上の区分により資産のグルーピングを実施しております。ただし、遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。
- (2) 減損を認識した資産
- | 場所 | 用途 | 種類 |
|--------|------|-------------|
| 長野県諏訪市 | 遊休資産 | 土地、建物及び構築物等 |
| 山梨県北杜市 | 遊休資産 | 土地、建物及び構築物等 |
- (3) 減損損失の認識に至った経緯
 事業戦略の見直し等により、遊休状態となり時価が下落している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。
- (4) 減損損失の金額
- | | |
|---------|--------|
| 建物及び構築物 | 12百万円 |
| 土地 | 97百万円 |
| その他 | 0百万円 |
| 合計 | 109百万円 |
- (5) 回収可能価額の算定方法
 正味売却価額により測定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,276,944	-	29,514	11,247,430
合計	11,276,944	-	29,514	11,247,430
自己株式				
普通株式(注)	29,379	135	29,514	-
合計	29,379	135	29,514	-

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加135株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少29,514株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	393	35.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	562	50.0	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。	
現金及び預金勘定	3,708百万円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	1,100百万円
現金及び現金同等物	2,608百万円

(リース取引関係)

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 重要性がないため記載を省略しております。 (減損損失について) 重要性がないため記載を省略しております。
2. オペレーティング・リース取引 重要性がないため記載を省略しております。

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1.金融商品に関する注記

金融商品に対する取組方針

当社は、必要な短期資金を債権流動化と銀行借入によって調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引を行わない方針であります。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建の営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関連会社に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2月以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金は、主に営業取引に係る短期的な資金調達を目的としたものであり、償還期間は1年以内であります。ファイナンス・リース取引にかかるリース債務は主に設備投資にかかる資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物予約取引を中心に行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の重要な会計処理基準に関する事項に記載されている7.重要なヘッジ会計の方法をご覧ください。

金融商品に係るリスク管理体制

当社は与信管理規程に従い、営業債権等について、各営業本部の管理責任者が取引先の入金・残高を管理するとともに、管理本部と連携して財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、大口債権先である取引先の状況につきましては四半期毎に管理本部が取引先内容を把握し、信用面で疑義がある取引先に対しては各営業本部に報告を求めています。

外貨建営業債権債務については、通貨別月別に把握された為替リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場により、半年を限度として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

各営業本部からの報告及び経理部管理資料に基づき、財務部が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金			
(2)受取手形	3,708	3,708	-
(3)売掛金	152	152	-
(4)投資有 価証券	20,366	20,366	-
その他有価証券	1,196	1,196	-
資産計	25,424	25,424	-
(5)支払手形	601	601	-
(6)買掛金	9,132	9,132	-
(7)未払法人税等	111	111	-
(8)リース債務	58	57	1
負債計	9,904	9,902	1
(9)デリバティブ取引	4	4	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形 (3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。また、詳細については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(5) 支払手形 (6) 買掛金 (7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定いたしますが、その時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	240
関係会社株式	2,054

これらについては、市場価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,708	-	-	-
受取手形	152	-	-	-
売掛金	20,366	-	-	-

当社の保有しております投資有価証券には、満期のあるものではありません。

4. リース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
リース債務	13	45	-	-

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

当事業年度(平成22年3月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,957百万円、関連会社株式96百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	当事業年度(平成22年3月31日)		
		貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,039	598	441
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,039	598	441
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	156	207	51
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	156	207	51
	合計	1,196	806	390

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額240百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	31	9	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	31	9	0

(デリバティブ取引関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
(通貨関連)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	677	-	
為替予約等の予定取引	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	492	-	4
	合計		1,170	-	

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づいて算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を平成7年9月より従業員の退職金の全部につき採用しており、この他に昭和53年3月より複数事業主制度による企業年金に加盟しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	528
(2) 年金資産(百万円)	280
(3) 退職給付引当金(百万円)	247

(注) 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用	136
(1) 勤務費用(百万円)	92
(2) 特別退職金(百万円)	-
(3) 厚生年金基金掛金(百万円)	43

4. 退職給付債務の計算基礎に関する事項

該当事項はありません。

5. 拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度による企業年金に関する事項

	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)	
年金資産の額	329,874百万円
年金財政計算上の給付債務の額	446,934百万円
差引額	117,060百万円
(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	0.20%
(3) 補足説明	
上記(1)の差引額の主な要因は、不足金 115,538百万円、未償却過去勤務債務残高 1,521百万円であります。なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致いたしません。	

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	(百万円)
未払事業税	17
貸倒引当金	64
賞与引当金	84
役員退職慰労引当金	24
退職給付引当金	100
たな卸資産	17
投資有価証券評価損	188
本社移転損失	29
減損損失	44
その他	77
繰延税金資産小計	650
評価性引当額	38
繰延税金資産合計	611
繰延税金負債	
其他有価証券評価差額金	135
繰延税金負債合計	135
繰延税金資産の純額	476
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	

(持分法損益等の注記)

関連会社に対する投資の額	96百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	126百万円
持分法を適用した場合の投資損失の額	43百万円

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(取得による企業結合)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率並びに取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 共信テクノソニック株式会社

事業の内容 電子部品及び電子機器の販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

昨今のエレクトロニクス業界は、デジタル家電を中心とした最終製品のシェア競争や価格競争が続き、更に昨年以降の世界同時不況による急激な需要縮小による経営環境の悪化も加わり、単独での生き残りが危ぶまれる過酷な状況が続いております。

本企業結合は、統合によって拡大・拡充する事業基板及び経営資源を活かすことにより、シナジー効果の最大化をはかるとともに、従来のソニー製デバイスの販売に加え、海外デバイスや新規商材の創出・拡大、収益の柱となる新たな事業の立ち上げ・育成にグループの総力を挙げて取り組むことで、質・量ともにエレクトロニクス商社ナンバーワンとして勝ち残りを実現できる強い事業体の構築と経営基盤の強化を目指すことを目的とするものであります。

(3) 企業結合日

平成21年10月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式移転

結合後企業の名称 株式会社U K Cホールディングス

(5) 取得した議決権比率

100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

ユーエスシー及び共信テクノソニックにおいて、それぞれ両社の財務状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案した結果、ユーエスシーを取得企業とすることといたしました。

(関連当事者情報)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 当社と関連当事者との取引

(1) 法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	ソニー(株)	東京都港区	630,765	電子・電気 機械器具の 製造、販売	(被所有) 直接 11.7	電子部品・ 機器の同社 からの仕入 (特約店)	電子商品の 仕入	13,781	買掛金	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

電子部品・機器の仕入は市場価格等を勘案し、毎期交渉の上決定しております。

2. 上記取引は、ソニー(株)が主要法人株主であった平成21年9月30日までの取引に係るものであります。

3. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	USC ELECTRONICS(S)PTE., LTD.	シンガポ ール共和国	20万 (シンガ ポール ドル)	電子部品の 販売	(所有) 直接 100.0	電子部品の 購入	電子部品の 仕入	35,408	買掛金	3,250

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

電子部品・機器の仕入は市場価格等を勘案し、毎期交渉の上決定しております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 親会社及び重要な関連会社に関する情報

(1) 親会社情報

株式会社U K Cホールディングス(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,829円67銭
1株当たり当期純利益	19円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	217
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	217
期中平均株式数(千株)	11,247

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. グループ組織再編に伴う会社分割

U K Cホールディングス(以下、「U K C」という)及びU K Cの完全子会社である当社は、平成22年2月25日に吸収分割契約を締結し、U K Cは当社の事業のうち管理事業(子会社管理事業を含む)の一部に関して有する権利義務を平成22年4月1日に承継いたしました。

(1) 対象となった事業の名称及び内容

管理事業(子会社の管理事業を含む)

分割する事業の資産

固定資産 1,673百万円

(2) 吸収分割の法的形式

U K Cの完全子会社である当社を分割会社とし、U K Cを承継会社とする吸収分割方式であります。

なお、本件吸収分割は、承継会社であるU K Cにおいては会社法第796条第3項に定める簡易分割であり、分割会社である当社においては会社法第784条第1項に定める略式分割であるため、両社とも株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

平成21年10月1日、当社と共信テクノソニック株式会社(以下、「共信テクノソニック」という)は、勝ち残りを実現できる強い事業体の構築と今後の更なる企業価値の拡大・創造を目指し、共同株式移転によりU K Cを設立し、U K Cグループとして新たなスタートを切りました。本件吸収分割は、当社及び共信テクノソニックの管理事業(子会社の管理事業を含む)の一部をU K Cに承継させるものであり、その目的は、U K CグループにおいてU K Cを中核企業とした体制を構築することにより、グループガバナンスの強化と効率的な事業運営を図ることにあります。

(4) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、「共通支配下の取引」として会計処理を行いました。

附属明細表
有価証券明細表
株式

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)ニコン	187,000	381
		黒田電気(株)	165,000	212
		(株)フュートレック	1,360	171
		(株)東京都民銀行	129,457	160
		(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	303,190	148
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	100,000	100
		CRUCIALTEC CO.,LTD	182,000	82
		日本ケミコン(株)	100,000	36
		三信電気(株)	40,000	31
		(株)小野測器	40,121	13
		その他20銘柄	1,117,266	45
計		2,365,394	1,383	

その他

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	エヌアイエフベンチャーキャピタル ファンド2005H - 1	-	61
		ブラウドフットジャパン(株) MBO	-	30
		クロステクノロジー・ファンド 投資 事業組合	-	6
計		-	98	

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	682	2	103 (103)	581	430	19	151
構築物	9	-	7 (7)	1	1	0	0
機械及び装置	280	-	-	280	271	3	9
車両運搬具	0	-	-	0	0	0	0
工具、器具及び備品	665	54	17 (1)	702	555	95	146
土地	161	-	97 (97)	64	-	-	64
リース資産	8	35	-	44	5	5	38
建設仮勘定	20	3	23	-	-	-	-
有形固定資産計	1,829	96	249 (209)	1,676	1,265	123	410
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	20	12	2	8
電話加入権	-	-	-	10	-	-	10
リース資産	-	-	-	21	2	2	19
その他	-	-	-	1	0	0	0
無形固定資産計	-	-	-	53	15	4	37
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産総額の1/100以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 工具、器具備品の当期増加額のうち、16百万円は電子機器製造に係る生産設備の取得によるものであります。

3. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

4. 建設仮勘定の当期減少額23百万円は、工具、器具及び備品への振替によるものであります。

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	1	13	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6	45	-	平成23年~26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	8	58	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	13	13	13	5

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(流動)	-	23	-	-	23
貸倒引当金(固定)	36	122	12	7	138
賞与引当金	179	184	179	-	184
役員賞与引当金	14	12	14	-	12
退職給付引当金	225	43	21	-	247
役員退職慰労引当金	80	28	47	-	61
本社移転損失引当金	-	71	-	-	71

(注) 貸倒引当金(固定)の当期減少額のうち、(その他)につきましては、対象債権の回収が見込まれることになったことによる戻入れであります。

[次へ](#)

(共信テクノソニック株式会社)

(1) 前連結会計年度に係る連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	5,926
受取手形及び売掛金	19,254
商品及び製品	2,125
仕掛品	239
原材料及び貯蔵品	14
繰延税金資産	217
その他	1,673
貸倒引当金	38
流動資産合計	29,412
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	221
減価償却累計額	117
建物及び構築物(純額)	103
リース資産	272
減価償却累計額	140
リース資産(純額)	131
その他	344
減価償却累計額	271
その他(純額)	72
土地	42
有形固定資産合計	349
無形固定資産	
のれん	67
リース資産	23
その他	130
無形固定資産合計	221
投資その他の資産	
投資有価証券	162
繰延税金資産	134
その他	412
貸倒引当金	54
投資その他の資産合計	655
固定資産合計	1,226
資産合計	30,639

(単位：百万円)

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金		13,406
短期借入金		1,158
1年内返済予定の長期借入金		938
リース債務		63
未払法人税等		179
繰延税金負債		15
賞与引当金		229
役員賞与引当金		9
子会社整理損失引当金		4
その他		792
流動負債合計		16,799
固定負債		
長期借入金		4,169
リース債務		137
繰延税金負債		3
退職給付引当金		245
役員退職慰労引当金		108
その他		0
固定負債合計		4,664
負債合計		21,464
純資産の部		
株主資本		
資本金		1,433
資本剰余金		1,571
利益剰余金		6,233
自己株式		0
株主資本合計		9,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		21
為替換算調整勘定		333
評価・換算差額等合計		311
少数株主持分		248
純資産合計		9,175
負債純資産合計		30,639

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	103,916
売上原価	⁶ 95,129
売上総利益	8,786
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	296
販売手数料	145
役員報酬	398
給料及び賞与	2,503
賞与引当金繰入額	229
役員賞与引当金繰入額	9
退職給付費用	188
役員退職慰労引当金繰入額	27
旅費及び交通費	410
地代家賃	492
支払リース料	117
その他	¹ 2,433
販売費及び一般管理費合計	7,253
営業利益	1,533
営業外収益	
受取利息及び配当金	57
仕入割引	4
その他	35
営業外収益合計	96
営業外費用	
支払利息	132
売上債権売却損	54
為替差損	420
その他	31
営業外費用合計	638
経常利益	991
特別利益	
固定資産売却益	² 2
貸倒引当金戻入額	13
投資有価証券売却益	33
会員権売却益	3
特別利益合計	52

(単位：百万円)

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

特別損失	
固定資産売却損	3 0
固定資産除却損	4 1
投資有価証券評価損	36
会員権評価損	8
リース会計基準の適用に伴う影響額	2
減損損失	5 43
子会社整理損失引当金繰入額	4
過年度付加価値税等	20
特別損失合計	116
税金等調整前当期純利益	927
法人税、住民税及び事業税	278
法人税等調整額	126
法人税等合計	405
少数株主利益	101
当期純利益	420

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	1,433
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	1,433
資本剰余金	
前期末残高	1,571
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	1,571
利益剰余金	
前期末残高	5,991
当期変動額	
剰余金の配当	178
当期純利益	420
当期変動額合計	242
当期末残高	6,233
自己株式	
前期末残高	0
当期変動額	
自己株式の取得	0
当期変動額合計	0
当期末残高	0
株主資本合計	
前期末残高	8,996
当期変動額	
剰余金の配当	178
当期純利益	420
自己株式の取得	0
当期変動額合計	242
当期末残高	9,238

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		72
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	
当期変動額合計	50	
当期末残高	21	
為替換算調整勘定		
前期末残高		19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	314	
当期変動額合計	314	
当期末残高	333	
評価・換算差額等合計		
前期末残高		53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	365	
当期変動額合計	365	
当期末残高	311	
少数株主持分		
前期末残高		620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	371	
当期変動額合計	371	
当期末残高	248	
純資産合計		
前期末残高		9,670
当期変動額		
剰余金の配当	178	
当期純利益	420	
自己株式の取得	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	736	
当期変動額合計	494	
当期末残高	9,175	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	927
減価償却費	233
減損損失	43
貸倒引当金の増減額(は減少)	23
退職給付引当金の増減額(は減少)	52
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	40
投資有価証券評価損益(は益)	36
投資有価証券売却損益(は益)	33
固定資産売却損益(は益)	1
固定資産除却損	1
リース会計基準の適用に伴う影響額	2
受取利息及び受取配当金	57
支払利息	132
為替差損益(は益)	15
売上債権の増減額(は増加)	8,784
たな卸資産の増減額(は増加)	908
仕入債務の増減額(は減少)	5,770
その他	579
小計	4,574
利息及び配当金の受取額	57
利息の支払額	133
法人税等の支払額	739
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	635
有形固定資産の取得による支出	58
有形固定資産の売却による収入	9
投資有価証券の取得による支出	3
投資有価証券の売却による収入	63
子会社株式の取得による支出	309
その他	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	973

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）		499
長期借入れによる収入		1,400
長期借入金の返済による支出		1,771
社債の償還による支出		2,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出		82
自己株式の取得による支出		0
配当金の支払額		178
少数株主への配当金の支払額		30
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,662
現金及び現金同等物に係る換算差額		694
現金及び現金同等物の増減額（は減少）		572
現金及び現金同等物の期首残高		5,973
現金及び現金同等物の期末残高		¹ 5,401

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p>	<p>連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 KYOSHIN TECHNOSONIC(ASIA) LTD. KYOSHIN TECHNOSONIC(K)CO., LTD. SHANGHAI KYOTEC ELECTRONIC TRADING CO.,LTD. KYOSHIN TECHNOSONIC(S)PTE LTD KYOSHIN TECHNOSONIC(SHENZHEN)LTD. KYOSHIN COMMUNICATIONS(KOREA) CO.,LTD. 共信コミュニケーションズ株式会社 平成堂株式会社 株式会社インフィニテック 株式会社ネットカムビジョン</p> <p>該当事項はありません。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>該当事項はありません。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうちKYOSHIN TECHNOSONIC(ASIA) LTD.、KYOSHIN TECHNOSONIC(S)PTE LTD、SHANGHAI KYOTEC ELECTRONIC TRADING CO.,LTD. 及び KYOSHIN TECHNOSONIC(SHENZHEN)LTD. の決算日は12月31日であります。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>商品及び製品 連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内） 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>連結子会社（在外） 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 仕掛品</p> <p>連結子会社（国内） 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 原材料及び貯蔵品 連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内） 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び、税金等調整前当期純利益は、それぞれ92百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～15年 その他(有形固定資産) 2～20年</p> <p>連結子会社（在外） 主として定額法</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内） 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>連結子会社（在外） 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内） 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>連結子会社（在外） 賞与支給の慣行がないため、計上しておりません。</p> <p>役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内） 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社（国内） 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、一部の連結子会社（国内）については簡便法により計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は6百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は6百万円増加し、経常利益は1百万円増加しております。また、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ3,098百万円、425百万円、13百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	
1. 債権流動化に伴う買戻義務	1,307百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																
1. 研究開発費の総額																
一般管理費に含まれる 研究開発費	11百万円															
2. 固定資産売却益の内訳																
その他(有形固定資産)	2百万円															
3. 固定資産売却損の内訳																
その他(有形固定資産)	0百万円															
4. 固定資産除却損の内訳																
建物及び構築物	0百万円															
その他(有形固定資産)	0百万円															
計	<u>1百万円</u>															
5. 減損損失																
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大韓民国 ソウル</td> <td>有形固定資産</td> <td>建物附属設備</td> </tr> <tr> <td>大韓民国 ソウル</td> <td>有形固定資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>大韓民国 ソウル</td> <td>有形固定資産</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>大韓民国 ソウル</td> <td>無形固定資産</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	大韓民国 ソウル	有形固定資産	建物附属設備	大韓民国 ソウル	有形固定資産	工具、器具及び備品	大韓民国 ソウル	有形固定資産	リース資産	大韓民国 ソウル	無形固定資産	ソフトウェア
場所	用途	種類														
大韓民国 ソウル	有形固定資産	建物附属設備														
大韓民国 ソウル	有形固定資産	工具、器具及び備品														
大韓民国 ソウル	有形固定資産	リース資産														
大韓民国 ソウル	無形固定資産	ソフトウェア														
当社グループは、原則として事業の種類別セグメント及び法人単位を基準に、独立のキャッシュ・フロー単位に基づき資産のグルーピングを行っております。ただし、処分予定資産及び稼働遊休資産については、各資産をグルーピングの最小単位としております。																
上記各資産グループについては、当初の想定と比べ収益性が著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(43百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物附属設備1百万円、工具、器具及び備品0百万円、リース資産41百万円、ソフトウェア0百万円であります。																
なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローをゼロと見積もっております。																
6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。																
	150百万円															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,148,400	-	-	7,148,400
合計	7,148,400	-	-	7,148,400
自己株式				
普通株式	264	73	-	337
合計	264	73	-	337

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加73株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月26日 取締役会	普通株式	178	25	平成20年3月31日	平成20年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月25日 取締役会	普通株式	107	利益剰余金	15	平成21年3月31日	平成21年6月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	5,926百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	524百万円
現金及び現金同等物	<u>5,401百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1. ファイナンス・リース取引(借主側)	
所有権移転外ファイナンス・リース取引	
リース資産の内容	
有形固定資産	
主として、電子部品販売事業におけるコンピュータ機器、電子機器販売事業における貸出用資産(「工具、器具及び備品」)であります。	
無形固定資産	
主として、電子部品販売事業、電子機器販売事業における業務管理用ソフトウェア(「ソフトウェア」)であります。	
リース資産の減価償却の方法	
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
2. オペレーティング・リース取引	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	37百万円
1年超	45百万円
計	83百万円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成21年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	104	143	39
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	104	143	39
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	19	16	3
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	19	16	3
合計	123	160	36

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
63	33	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成21年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
満期保有目的の債券		
非上場外国債券	-	
その他有価証券		
非上場株式	2	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、 為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引のうち、為替予約取引は外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。重要なヘッジ会計の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(5)重要なヘッジ会計の方法に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループのデリバティブ取引のうち、為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、当社経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足的説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。</p>

2.取引の時価等に関する事項

(1)通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	134	-	138	4
	合計	134	-	138	4

前連結会計年度 (平成21年3月31日)
(注) 1.時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ 取引は記載対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 退職給付制度

当社及び一部の連結子会社(国内)は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度をそれぞれ設けております。また、当社及び一部の連結子会社(国内)はこのほか複数事業主制度による企業年金(東京都電機厚生年金基金)に加盟しております。従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(2) 制度別の補足説明

確定給付企業年金制度

	設 定 時 期	そ の 他
当 社	平成20年	-

厚生年金基金制度

	設 定 時 期	そ の 他
当社及び一部の連結子会社(国内)	昭和54年	-

(注)総合設立型の基金であります。

退職一時金制度

	設 定 時 期	そ の 他
一部の連結子会社(国内)	平成15年	-

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在) (百万円)
(1) 退職給付債務	581
(2) 年金資産	301
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	280
(4) 未認識数理計算上の差異	76
(5) 未認識過去勤務債務	42
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5))	245
(7) 前払年金費用	-
(8) 退職給付引当金((6) - (7))	245

前連結会計年度
(平成21年3月31日現在)

(注) 1. 厚生年金基金制度を含めておりません。なお、当連結会計年度の当該年金資産の当社及び連結子会社(国内)相当分は、2,746百万円であります。
2. 連結子会社(国内)は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)
退職給付費用	
(1) 勤務費用	69
(2) 利息費用	10
(3) 期待運用収益(減算)	9
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	0
(5) 過去勤務債務の費用処理額	6
(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	64

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(注) 1. 厚生年金基金制度を含めておりません。なお、当連結会計年度の当該年金基金への拠出額は、125百万円であります。
2. 簡便法を採用している連結子会社(国内)の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.00
(3) 期待運用収益率(%)	3.00
(4) 過去勤務債務の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
(5) 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
年金資産の額	299,283百万円
年金財政計算上の給付債務の額	327,524百万円
差引額	<u>28,241百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1.13%

(3) 補足説明

前連結会計年度
(平成20年3月31日現在)

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金25,038百万円、資産評価調整加算額 31,351百万円及び未償却過去勤務債務残高 21,928百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
商品評価損否認	44百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	93百万円
未払事業税否認	8百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	17百万円
無形固定資産償却超過額	22百万円
減価償却超過額	3百万円
研究開発費等否認	37百万円
会員権評価損否認	15百万円
役員退職慰労引当金繰入額否認	43百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	101百万円
投資有価証券評価損否認	42百万円
連結子会社への投資に係る税効果	40百万円
減損損失否認	4百万円
その他	28百万円
繰延税金資産小計	503百万円
評価性引当額	67百万円
繰延税金資産計	435百万円
繰延税金負債	
在外子会社の留保利益	63百万円
その他有価証券評価差額金	14百万円
その他	26百万円
繰延税金負債計	103百万円
繰延税金資産の純額	331百万円
上記繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
繰延税金資産(流動)	217百万円
繰延税金資産(固定)	134百万円
繰延税金負債(流動)	15百万円
繰延税金負債(固定)	3百万円
計	331百万円

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
国内の法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5%
均等割	1.1%
連結子会社からの受取配当金等	1.3%
評価性引当額	5.2%
国内と海外との税率差異	3.8%
法人税法改正に伴う在外子会社の留保利益に係る税効果の取崩	7.1%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

	電子部品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	81,874	22,042	103,916	-	103,916
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	81,874	22,042	103,916	-	103,916
営業費用	80,310	21,392	101,702	680	102,383
営業利益	1,564	650	2,214	(680)	1,533
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	19,155	8,204	27,359	3,280	30,639
減価償却費	99	93	193	40	233
減損損失	-	43	43	-	43
資本的支出	27	22	50	29	80

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業は、製品市場の類似性を考慮し、半導体・電子部品等の販売を行う「電子部品販売事業」と、電子機器・記録媒体品・製品等の販売を行う「電子機器販売事業」とに区分しております。

2. 各区分に属する主要な商・製品

事業区分	主要商・製品
電子部品販売事業	半導体、ピックアップユニット等
電子機器販売事業	音響映像機器、システム製品、記録媒体品、教育用ソフトウェア等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	680	当社の総務・経理部門及び情報システム部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	3,280	当社における余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び上記管理部門に係る資産等

4. 会計処理の方法の変更

前連結会計年度

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、「電子部品販売事業」で73百万円減少し、「電子機器販売事業」で19百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、「電子部品販売事業」で6百万円減少し、「電子機器販売事業」に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、「電子部品販売事業」で2百万円増加し、「電子機器販売事業」で3百万円増加しております。また、「消去又は全社」に与える影響は軽微であります。

所在地別セグメント情報

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) ・売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	76,627	27,288	103,916	-	103,916
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10,737	69	10,806	(10,806)	-
計	87,365	27,358	114,723	(10,806)	103,916
営業費用	85,646	26,876	112,523	(10,140)	102,383
営業利益	1,718	481	2,200	(666)	1,533
・資産	22,660	6,526	29,186	1,453	30,639

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

アジア.....大韓民国、中国、シンガポール

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	680	当社の総務・経理部門及び情報システム部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	3,280	当社における余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び上記管理部門に係る資産等

4. 会計処理の方法の変更

前連結会計年度

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、「日本」で37百万円減少し、「アジア」で55百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、「アジア」で6百万円減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が、「日本」で6百万円増加しております。

海外売上高

		アジア
前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	海外売上高(百万円)	44,982
	連結売上高(百万円)	103,916
	海外売上高の連結売上高に占める 割合(%)	43.3

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 当該区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
アジア.....大韓民国、中国、シンガポール
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	ソニー株式会社	東京都港区	630,765	電子・電気機械器具の製造・販売	(被所有) 直接 28.5 間接 2.0	電子部品等の仕入(特約店)	電子部品等の仕入	36,283	支払手形及び買掛金 その他流動負債 その他流動資産	4,279 91 23

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	ソニーケミカル&インフォメーションデバイス株式会社	東京都品川区	5,480	電子・電気機械器具の製造・販売	-	電子部品等の仕入	電子部品等の仕入	2,419	支払手形及び買掛金	685

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
連結子会社の役員	洪 錫潤	-	-	KYOSHIN TECHNOSONIC(K)CO.,LTD. 代表理事会長	-	株式の購入	株式の購入	309	-	-

(注) 1. 上記(ア)~(ウ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

(1) 電子部品等の仕入は、市場価格等を勘案し毎期交渉の上決定しております。

(2) 株式の購入については、第三者機関による評価額に基づいて決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	ソニーマーケティング株式会社	東京都港区	8,000	電子・電気機械器具の製造・販売	(被所有) 直接 2.0	電子機器等の仕入	電子機器等の仕入	7,202	支払手形及び買掛金	1,735
その他の関係会社の子会社	Sony Korea Corporation	大韓民国ソウル	1,600 百万韓国ウォン	電子・電気機械器具の製造・販売	-	電子部品等の仕入	電子部品等の仕入	6,778	支払手形及び買掛金	653

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針
(1) 電子機器及び電子部品等の仕入は、市場価格等を勘案し毎期交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,248円89銭
1株当たり当期純利益金額	58円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	420
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	420
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,148

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(希望退職者の募集)

連結財務諸表提出会社は、平成21年2月23日開催の取締役会において下記のとおり希望退職者の募集について決議いたしました。

1. 退職者募集を行なうに至った経緯

世界同時不況の影響を受け、当社グループの足下の経営環境は非常に厳しく、また、当面の間、市場環境の大幅な好転は期待できない状況にあります。当社グループは、すでに経費削減の一環として、役員報酬、従業員賞与引当金、旅費交通費、交際接待費等の削減を実施しておりますが、より抜本的な構造改革を断行し、競争力のある強固な経営基盤を構築する必要があると判断し、その施策として希望退職者を募集することを決定いたしました。

2. 希望退職者募集の概要

- (1) 対象者 : 連結財務諸表提出会社正社員、勤続3年以上
- (2) 募集人員 : 20名程度
- (3) 募集期間 : 平成21年4月24日から平成21年5月15日まで
- (4) 退職日 : 平成21年6月30日
- (5) 優遇措置 : 特別加算金を支給
- (6) 再就職支援 : 希望者に対し、再就職支援会社等を通じて再就職支援を実施

3. 希望退職者募集の結果

- (1) 応募者数 : 20名
- (2) 退職日 : 平成21年6月30日

4. 当社グループの損益に与える影響

今回の希望退職者募集に伴い発生する特別加算金、再就職支援等に係る費用は約145百万円であり、平成22年3月期において特別損失として計上する予定であります。

(共同持株会社設立による経営統合)

連結財務諸表提出会社(以下、「共信テクノソニック」という)と株式会社ユーエスシー(以下、「ユーエスシー」という)は、平成21年10月1日(以下、「本株式移転効力発生日」という)を期して、株式移転により株式会社U K Cホールディングス(以下、「共同持株会社」という)を設立すること(以下、「本経営統合」という)について合意に至り、平成21年5月22日開催の両社取締役会において承認のうえ、同日付で両社の経営統合に関する「統合契約書」を締結し、平成21年6月29日開催の定時株主総会において承認を受けました。なお、ユーエスシーにおきましても、平成21年6月26日開催の定時株主総会において本経営統合について承認を受けております。

1. 株式移転による経営統合の目的

(1) 経営統合の背景

両社が属するエレクトロニクス業界においては、シェア競争や価格競争が激化し、主に電機メーカーに半導体・電子部品を供給するエレクトロニクス商社を取り巻く経営環境も単独での生き残りが危ぶまれる過酷な状況が予想されておりましたが、かかる状況に、昨春秋以降の世界同時不況、急激な需要縮小といった経済環境の悪化が拍車をかける事態となっております。

このような経済環境を受け、ともにソニー製半導体の販売特約店である両社は危機意識を共有し、エレクトロニクス商社には抜本的な構造変革が今後不可欠であるということで意見が一致し、両社が経営を統合することにより、勝ち残りを実現できる強い事業体の構築と今後の更なる企業価値の拡大・創造にいち早く取り組むことが重要であるとの合意に至りました。

本経営統合により共同持株会社は、売上規模においてエレクトロニクス商社の業界トップクラスに飛躍いたします。

両社の共通事業であるソニー製デバイスの販売においては日本のコンシューマーエレクトロニクス業界を中心にIT・メディカル・インダストリアル分野にまたがる顧客基盤を獲得することとなり、その強力がかつ広範な顧客基盤に対して、海外製電子デバイスを含めた様々な商材及びサービスを提供してまいります。

技術面におきましても、両社の保有するエンジニアリング機能を統合活用することにより、設計・生産等のモノ作りやデバイスのデザイン活動に関して、これまで以上のスピーディーできめ細かなサポート体制の構築を図ってまいります。

また、両社の統合により拡大・拡充した事業基盤及び経営資源を最大活用し、M & Aを含めた更なる成長への機会を模索してまいります。

両社は、これらの取り組みを通じて統合によるシナジー効果の最大化をはかり、両社の経営資源を最大限に活かして、ソニー製デバイスの販売に加え、海外製デバイスや新規商材の創出・拡大にグループの総力を挙げて取り組むとともに、収益の柱となる新たな事業の立ち上げ・育成に取り組んでまいります。

また、適材適所・能力重視を旨とする人材登用により、経営環境の変化に柔軟に対応できる体制を構築することで、質・量共に日本のエレクトロニクス商社ナンバーワンとしてふさわしい企業集団を目指してまいります。

2. 株式移転の要旨

(1) 株式移転の日程

株主総会基準日(両社)	平成21年3月31日(火)
株式移転決議取締役会(両社)	平成21年5月22日(金)
株式移転計画作成及び統合契約書締結(両社)	平成21年5月22日(金)
株式移転計画承認株主総会(定時)(ユーエスシー)	平成21年6月26日(金)
株式移転計画承認株主総会(定時)(共信テクノソニック)	平成21年6月29日(月)
株式売買最終日(両社)	平成21年9月24日(木)(予定)
上場廃止日 東京証券取引所(ユーエスシー)	平成21年9月25日(金)(予定)
上場廃止日 ジャスダック証券取引所(共信テクノソニック)	平成21年9月25日(金)(予定)
共同持株会社設立登記日(本株式移転効力発生日)	平成21年10月1日(木)(予定)
共同持株会社上場日	平成21年10月1日(木)(予定)

ただし、今後手続きを進める中で、やむを得ない状況などが生じた場合には、両社協議の上、日程を変更する場合があります。

(2) 株式移転の方法及び割当ての内容

会社名	ユーエスシー	共信テクノソニック
株式移転比率	1	0.45

(注1) ユーエスシーの株式1株に対して、共同持株会社の株式1株、共信テクノソニックの株式1株に対して、共同持株会社の株式0.45株を割当て交付します。なお、本株式移転により、ユーエスシー又は共信テクノソニックの株主に交付しなければならない共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない金額をお支払いいたします。ただし、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合は、両社協議の上、変更することがあります。また、共同持株会社の単元株式数は、100株といたします。

(注2) 共同持株会社が発行する株式数(予定)

普通株式 14,493,724株

上記は、ユーエスシーの発行済株式総数11,276,944株(平成21年3月31日時点)、共信テクノソニックの発行済株式総数7,148,400株(平成21年3月31日時点)を前提とした株式数であり、ユーエスシー及び共信テクノソニックは本株式移転効力発生日の前日までにそれぞれが保有する自己株式のすべての消却を予定しているため、共同持株会社が交付する新株式数は変動いたします。

(3) 共同持株会社の上場申請に関する事項

共信テクノソニック及びユーエスシーは、新たに設立する共同持株会社の株式について、東京証券取引所に新規上場を行う予定です。上場日は、東京証券取引所の規則等に基づいて決定されますが、共同持株会社設立登記日である平成21年10月1日を予定しております。新たに設立する共同持株会社の株式は、ジャスダック証券取引所への上場はいたしません。

3. 株式移転により新たに設立する会社の状況

(1) 商号	株式会社UKCホールディングス (英文名 : UKC Holdings Corporation)
(2) 事業内容	各種半導体・電子部品販売事業、電子機器・システム機器販売事業、品質検査事業、EMS事業、半導体・ハード/ソフトウェアデザインサービス等を含む会社の株式又は持分を保有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理すること
(3) 本店所在地	東京都品川区大崎一丁目6番4号
(4) 資本金	40億円
(5) 純資産	未定
(6) 総資産	未定
(7) 決算期	3月31日
(8) 会計処理の概要	本株式移転は、企業結合会計基準における「取得」に該当するため、パーチェス法を適用することが見込まれており、共同持株会社の連結貸借対照表において「負ののれん」の計上が見込まれております。

連結附属明細表

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	679	1,158	2.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,721	938	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	63	3.9	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,758	4,169	1.5	平成22~24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	137	3.9	平成22~29年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	6,158	6,467	-	-

(注) 1. 平均利率については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,280	888	-	-
リース債務	56	44	18	7

(2) 当事業年度に係る財務諸表
貸借対照表

(単位：百万円)

当事業年度
(平成22年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,608
受取手形	886
売掛金	¹ 17,818
商品及び製品	1,666
原材料及び貯蔵品	3
前払費用	51
繰延税金資産	213
未収入金	¹ 441
その他	7
貸倒引当金	13
流動資産合計	22,684
固定資産	
有形固定資産	
建物	133
減価償却累計額	87
建物(純額)	46
車両運搬具	2
減価償却累計額	2
車両運搬具(純額)	0
工具、器具及び備品	128
減価償却累計額	95
工具、器具及び備品(純額)	33
リース資産	114
減価償却累計額	94
リース資産(純額)	20
有形固定資産合計	100
無形固定資産	
電話加入権	5
ソフトウェア	23
リース資産	1
無形固定資産合計	30

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産	
投資有価証券	67
関係会社株式	1,106
破産更生債権等	1
繰延税金資産	284
その他	164
貸倒引当金	22
投資その他の資産合計	1,601
固定資産合計	1,732
資産合計	24,416
負債の部	
流動負債	
支払手形	50
買掛金	¹ 9,999
短期借入金	2,195
1年内返済予定の長期借入金	⁵ 3,130
リース債務	8
未払金	¹ 294
未払費用	35
未払法人税等	213
前受金	4
預り金	8
賞与引当金	167
役員賞与引当金	10
本社等移転損失引当金	81
その他	14
流動負債合計	16,214
固定負債	
長期借入金	138
リース債務	13
退職給付引当金	217
役員退職慰労引当金	78
固定負債合計	448
負債合計	16,662

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,433
資本剰余金	
資本準備金	1,571
資本剰余金合計	1,571
利益剰余金	
利益準備金	139
その他利益剰余金	
別途積立金	2,325
繰越利益剰余金	2,266
利益剰余金合計	4,731
株主資本合計	7,736
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	17
評価・換算差額等合計	17
純資産合計	7,754
負債純資産合計	24,416

損益計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	⁴ 55,813
売上原価	
商品期首たな卸高	1,156
当期商品仕入高	⁴ 52,569
合計	53,725
商品期末たな卸高	1,666
商品売上原価	⁵ 52,058
売上総利益	3,755
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	127
販売手数料	83
役員報酬	92
給料及び賞与	923
賞与引当金繰入額	167
役員賞与引当金繰入額	10
退職給付費用	104
役員退職慰労引当金繰入額	18
福利厚生費	149
旅費及び交通費	182
地代家賃	197
支払リース料	21
減価償却費	49
業務委託費	⁴ 320
その他	¹ 481
販売費及び一般管理費合計	2,929
営業利益	825
営業外収益	
受取利息	⁴ 2
受取配当金	⁴ 172
関係会社業務受託収入	34
雑収入	13
営業外収益合計	223
営業外費用	
支払利息	57
売上債権売却損	24
為替差損	270
雑損失	2
営業外費用合計	355
経常利益	693

(単位：百万円)

		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<hr/>		
特別利益		
投資有価証券売却益		62
貸倒引当金戻入額		4
特別利益合計		<hr/> 67
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	3	1
投資有価証券売却損		0
関係会社株式評価損		42
会員権評価損		0
退職特別加算金	6	147
本社等移転損失引当金繰入額		81
厚生年金基金脱退特別掛金	7	147
特別損失合計		<hr/> 421
税引前当期純利益		<hr/> 338
法人税、住民税及び事業税		222
法人税等調整額		273
法人税等合計		<hr/> 50
当期純利益		<hr/> 389

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	1,433
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	1,433
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	1,571
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	1,571
その他資本剰余金	
前期末残高	-
当期変動額	
自己株式の消却	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	0
当期変動額合計	-
当期末残高	-
資本剰余金合計	
前期末残高	1,571
当期変動額	
自己株式の消却	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	0
当期変動額合計	-
当期末残高	1,571
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	139
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	139
その他利益剰余金	
別途積立金	
前期末残高	2,325
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	2,325

		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高		1,985
当期変動額		
剰余金の配当		107
当期純利益		389
利益剰余金から資本剰余金への振替		0
当期変動額合計		281
当期末残高		2,266
利益剰余金合計		
前期末残高		4,449
当期変動額		
剰余金の配当		107
当期純利益		389
利益剰余金から資本剰余金への振替		0
当期変動額合計		281
当期末残高		4,731
自己株式		
前期末残高		0
当期変動額		
自己株式の取得		0
自己株式の消却		0
当期変動額合計		0
当期末残高		-
株主資本合計		
前期末残高		7,454
当期変動額		
剰余金の配当		107
当期純利益		389
自己株式の取得		0
当期変動額合計		282
当期末残高		7,736
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		3
当期変動額合計		3
当期末残高		17
評価・換算差額等合計		
前期末残高		21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		3
当期変動額合計		3
当期末残高		17

	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計	
前期末残高	7,475
当期変動額	
剰余金の配当	107
当期純利益	389
自己株式の取得	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3
当期変動額合計	278
当期末残高	7,754

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当事業年度
 (自 平成21年4月1日
 至 平成22年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	338
厚生年金基金脱退特別掛金	147
本社等移転損失引当金繰入額	81
減価償却費	49
貸倒引当金の増減額(は減少)	4
退職給付引当金の増減額(は減少)	4
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11
投資有価証券売却損益(は益)	61
関係会社株式評価損益(は益)	42
固定資産売却損益(は益)	0
固定資産除却損	1
退職特別加算金	147
受取利息及び受取配当金	174
支払利息	57
為替差損益(は益)	47
売上債権の増減額(は増加)	4,222
たな卸資産の増減額(は増加)	508
仕入債務の増減額(は減少)	3,234
その他	45
小計	771
利息及び配当金の受取額	174
利息の支払額	60
法人税等の還付額	129
法人税等の支払額	6
退職特別加算金の支払額	145
営業活動によるキャッシュ・フロー	679
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	19
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	2
投資有価証券の取得による支出	3
投資有価証券の売却による収入	153
その他	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	140

(単位：百万円)

当事業年度	
(自 平成21年4月1日	
至 平成22年3月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	1,092
長期借入金の返済による支出	738
ファイナンス・リース債務の返済による支出	11
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	107
財務活動によるキャッシュ・フロー	234
現金及び現金同等物に係る換算差額	33
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	338
現金及び現金同等物の期首残高	1,946
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,608

重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>（会計方針の変更） 従来 有価証券の評価方法は総平均法による原価法を採用していましたが、当事業年度より移動平均法による原価法に変更いたしました。この変更は、株式会社ユーエスシーとの経営統合により、平成21年10月1日に設立の共同持株会社「株式会社U K Cホールディングス」における会計方針に統一することを目的としたものであります。なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

項目	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 本社等移転損失引当金 本社等の移転に関連して、今後発生する移転費用の見込額を計上しております。</p>

項目	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約 ・ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある外貨建金銭債権債務等 <p>(3) ヘッジ方針 事業活動及び財務活動に伴う為替相場などの相場変動によるリスクを低減させる目的においてのみデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個別取引毎のヘッジ効果を検証しております。ただしヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

会計処理方法の変更

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(四半期会計期間末における有価証券の減損処理における切放し法から洗替え法への変更)</p> <p>従来、四半期会計期間末における有価証券の減損処理にあたっては、四半期切放し法を採用していましたが、当事業年度中の第1四半期会計期間から四半期洗替え法に変更いたしました。この変更は株式会社ユーエスシーとの経営統合により、平成21年10月1日に設立の共同持株会社「株式会社U K Cホールディングス」における会計方針に統一することを目的としたものであります。なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

該当事項はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度
(平成22年3月31日現在)

1. 関係会社に対する資産及び負債

売掛金	1,905 百万円
未収入金	41百万円
買掛金	91 百万円
未払金	28百万円

2. 債権流動化に伴う買戻義務 333百万円

3. 受取手形割引高 1,022百万円

4. 偶発債務

(1) 次のとおり金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。

KYOSHIN TECHNOSONIC (ASIA) LTD.	1,222百万円
共信コミュニケーションズ 株式会社	700百万円
平成堂株式会社	120百万円
計	2,042百万円

KYOSHIN TECHNOSONIC(SHENZHEN)LTD. に対するスタンドバイLCによる極度保証額は40百万円であり、平成22年3月31日現在の借入金残高はありません。

(2) 次のとおり仕入債務に対し債務保証を行っております。

KYOSHIN TECHNOSONIC (S) PTE LTD	21百万円
KYOSHIN TECHNOSONIC (ASIA) LTD.	112百万円
計	133百万円

5. 配当制限

1年以内返済予定の長期借入金のうち3,000百万円には財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、該当する借入先に対し借入金を一括返済する可能性があります。当該条項のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。

決算及び中間決算につき、決算期の末日及び中間決算の日において、貸借対照表(連結及び個別)の純資産の部の金額を平成19年3月決算期末日における貸借対照表(連結及び個別)の純資産の部の金額の80%及び直前の決算期末日における貸借対照表(連結及び個別)の純資産の部の金額の80%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

(損益計算書関係)

		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 研究開発費の総額		
一般管理費に含まれる 研究開発費	0	百万円
2. 固定資産売却損の内訳		
車両運搬具	0	百万円
3. 固定資産除却損の内訳		
建物	1	百万円
工具器具及び備品	0	百万円
計	1	百万円
4. 関係会社に対する事項		
売上高	7,281	百万円
当期商品仕入高	16,830	百万円
業務委託費	150	百万円
受取利息	2	百万円
受取配当金	170	百万円
5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。		
	45	百万円
6. 退職特別加算金は、当社における希望退職者募集に伴う特別加算金及び再就職支援等に係る費用であります。		
7. 厚生年金基金脱退特別掛金は、当社従業員33名が株式会社U K Cホールディングスへの転籍により、厚生年金基金を平成22年3月31日付で脱退したことによるものであります。		

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	7,148,400	-	419	7,147,981
合計	7,148,400	-	419	7,147,981
自己株式				
普通株式	337	82	419	-
合計	337	82	419	-

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加82株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の発行済株式及び自己株式数の減少419株は、単元未満株式の消却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月25日 取締役会	普通株式	107	15	平成21年3月31日	平成21年6月15日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 株主総会	普通株式	357	利益剰余金	50	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,608百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-百万円
現金及び現金同等物	1,608百万円

(リース取引関係)

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1. ファイナンス・リース取引(借主側)	
所有権移転外ファイナンス・リース取引	
リース資産の内容	
有形固定資産	
主として、コンピュータ機器(「工具、器具及び備品」)であります。	
無形固定資産	
主として、業務用管理用ソフトウェア(「ソフトウェア」)であります。	
リース資産の減価償却の方法	
重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、販売計画や仕入計画に基づいた資金計画に照らして、必要な資金を調達しております。その手段は主として短期的な運転資金を銀行借入や債権流動化等により調達しております。デリバティブについては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約及び外貨建て借入金を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。また、買掛金の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建て売掛金残高の範囲内にあります。

借入金は主に短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、ファイナンス・リース取引に係るリース取引は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ取引に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針 6. ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権債務管理規程に従い、営業債権について各営業部門における主要な取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、毎月、売掛金照合差異を把握し取引先との交渉を行うことにより、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、優良な格付を有する金融機関とのみ取引を行っており、取引先の契約不履行による信用リスクは殆ど無いと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約または外貨建て借入を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、経理規程実施細則に基づき、経理部門が決裁担当者の承認を得て取引を行い、経理部門にて記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、OC(Operating Committee)に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、営業部門の通貨別、取引先別仕入販売計画に基づき経理部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,608	1,608	-
(2) 受取手形	886	886	-
(3) 売掛金	17,818		
貸倒引当金	13		
差引売掛金	17,805	17,805	-
(4) 未収入金	441	441	-
(5) 投資有価証券	65	65	-
資産計	20,806	20,806	-
(1) 支払手形	50	50	-
(2) 買掛金	9,999	9,999	-
(3) 短期借入金	2,195	2,195	-
(4) 1年以内返済予定の長期借入金	3,130	3,130	-
(5) リース債務(流動負債)	8	8	-
(6) 未払金	294	294	-
(7) 未払法人税等	213	213	-
(8) 長期借入金	138	136	1
(9) リース債務(固定負債)	13	13	0
負債計	16,045	16,043	1
デリバティブ取引	12	12	-

(注) 1. 金融商品の時価の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は、短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形、(3) 売掛金及び(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(6) 未払金及び(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期借入金、(4) 1年以内返済予定の長期借入金及び(5) リース債務(流動負債)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金及び(9) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,108

これらについては、市場価額がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,608	-	-	-
受取手形	886	-	-	-
売掛金	17,818	-	-	-
未収入金	441	-	-	-
合計	20,300	-	-	-

当社の保有しております投資有価証券には、満期のあるものはありません。

4. 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

当事業年度(平成22年3月31日現在)

1. 子会社及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額1,106百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	35	62	29
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
小計	小計	35	62	29
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
小計	小計	-	-	-
合計	合計	35	65	29

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 2百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	153	62	0
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	153	62	0

(デリバティブ取引関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

区分	種類	当事業年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	837	-	850	12
合計		837	-	850	12

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

区分	種類	主なヘッジ対象	当事業年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,547	-	(注)
合計			1,547	-	-

(注)時価の算定方法

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載されております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 退職給付制度

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、当社はこのほか複数事業主制度による企業年金（東京都電機厚生年金基金）に加盟しております。従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(2) 制度別の補足説明

確定給付企業年金制度

	設定時期	その他
当 社	平成20年	-
厚生年金基金制度		
	設定時期	その他
当 社	昭和54年	-

(注) 総合設立型の基金であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当事業年度 (平成22年3月31日現在) (百万円)
(1) 退職給付債務	493
(2) 年金資産	269
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	224
(4) 未認識数理計算上の差異	34
(5) 未認識過去勤務債務	28
(6) 貸借対照表計上額純額 ((3) + (4) + (5))	217
(7) 前払年金費用	-
(8) 退職給付引当金 ((6) - (7))	217

当事業年度 (平成22年3月31日現在)
(注) 1. 厚生年金基金制度を含めておりません。なお、当事業年度の当該年金資産の当社相当分は、1,656百万円であります。

3. 退職給付費用の内訳

	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)
退職給付費用	
(1) 勤務費用	36
(2) 利息費用	9
(3) 期待運用収益(減算)	8
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	15
(5) 過去勤務債務の費用処理額	13
(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	39

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(注) 1. 厚生年金基金制度を含めておりません。なお、当事業年度の当該年金基金への拠出額は、59百万円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.00
(3) 期待運用収益率(%)	3.00
(4) 過去勤務債務の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
(5) 数理計算上の差異の処理年数	各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
年金資産の額	235,665百万円
年金財政計算上の給付債務の額	328,394百万円
差引額	<u>92,729百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

当事業年度
(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)
0.69%

(3) 補足説明

当事業年度
(平成22年3月31日現在)

上記(1)の差引額の主な要因は、不足金 36,810百万円、資産評価調整加算額 35,808百万円及び未償却過去勤務債務残高 29,109百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

(税効果会計関係)

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
商品評価損否認	19 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	68 百万円
未払事業税否認	18 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	7 百万円
本社等移転損失引当金繰入額否認	33 百万円
会員権評価損否認	15 百万円
役員退職慰労引当金繰入額否認	31 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	88 百万円
投資有価証券評価損否認	31 百万円
関係会社株式評価損否認	158 百万円
減損損失否認	2 百万円
厚生年金基金脱退特別掛金否認	59 百万円
その他	23 百万円
繰延税金資産小計	559 百万円
評価性引当額	49 百万円
繰延税金資産計	510 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	12 百万円
繰延税金資産の純額	498 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.5%
均等割	1.9%
子会社への投資に係る税効果	41.8%
評価性引当額	3.8%
その他	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.9%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 当社と関連当事者との取引

当社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	ソニー株式会社	東京都港区	630,822	電子・電気機械器具の製造・販売	(被所有) 間接 15.4	電子部品等の仕入 (特約店)	電子部品等の仕入	15,651	支払手形及び買掛金	5,862

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針
- (1) 電子部品等の仕入は、市場価格等を勘案し毎期交渉の上決定しております。
3. 平成21年10月1日に株式会社ユーエスシーとの経営統合により、株式会社U K Cホールディングスを設立したことに伴い、ソニー株式会社は関連当事者に該当しないこととなりました。なお、上記の取引は関連当事者であった期間 (平成21年 4 月 1 日から平成21年 9 月30日) の取引、また期末残高は関連当事者でなくなった時点の残高をそれぞれ記載しております。

(2) 当社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	KYOSHIN TECHNOSONIC (S) PTE LTD	シンガポール共和国	千シンガポールドル 800	電子部品・電子機器の販売	(所有) 間接 100.0	電子部品等の販売	電子部品等の売上	1,637	売掛金	454
子会社	KYOSHIN TECHNOSONIC (ASIA) LTD.	中華人民共和国香港	千米ドル 4,615	電子部品・電子機器の販売	(所有) 直接 100.0	電子部品等の販売	電子部品等の売上 債務保証	3,781 1,334	売掛金 -	1,245 -
子会社	共信コミュニケーションズ株式会社	東京都品川区	百万円 400	電気機器の販売	(所有) 直接 80.0	電子機器の販売	債務保証	700	-	-

- (注) 1. 上記の金額には消費税は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針
- (1) 電子部品の売上は市場価格等を勘案し、毎期交渉の上決定しております。
- (2) KYOSHIN TECHNOSONIC (ASIA) LTD. の銀行借入及び仕入債務に対して、債務保証を行ったものであります。
- (3) 共信コミュニケーションズ株式会社の銀行借入に対して、債務保証を行ったものであります。

(1株当たり情報)

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,084円80銭
1株当たり当期純利益金額	54円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	389
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	389
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,148

(重要な後発事象)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. グループ組織再編に伴う会社分割

当社と当社の完全親会社である株式会社U K Cホールディングス(以下、「U K Cホールディングス」という)は、平成22年2月25日に吸収分割契約を締結し、当社の事業のうち管理事業(子会社の管理事業を含む)の一部に関して有する権利義務を平成22年4月1日にU K Cホールディングスに承継いたしました。なお、承継した権利義務には当社の子会社である共信コミュニケーションズ株式会社の株式(帳簿価額は320百万円)及び株式会社インフィニテックの株式(帳簿価額は30百万円)が含まれております。

(1) 対象となった事業の名称及び内容
管理事業(子会社管理事業を含む)

(2) 吸収分割の法的形式

当社を分割会社とし、U K Cホールディングスを承継会社とする吸収分割方式であります。なお、本件吸収分割は、分割会社である当社においては会社法第784条第1項に定める略式分割であり、承継会社であるU K Cホールディングスにおいては会社法第796条第3項に定める簡易分割であるため、両社とも株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

平成21年10月1日、当社と株式会社ユーエスシー(以下、「ユーエスシー」という)は、勝ち残りを実現できる強い事業体の構築と今後の更なる企業価値の拡大・創造を目指し、株式移転によりU K Cホールディングスを設立し、U K Cグループとして新たなスタートを切りました。本件吸収分割は、当社及びユーエスシーの管理事業(子会社の管理事業を含む)の一部をU K Cホールディングスに承継させるものであり、その目的は、U K CグループにおいてU K Cホールディングスを中核企業とした体制を構築することにより、グループガバナンスの強化と効率的な事業運営を図ることにあります。

(4) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、「共通支配下の取引」として会計処理を行いました。

2. 重要な子会社株式の売却

当社は、平成22年3月23日付の取締役会において当社の重要な子会社の株式を、USC ELECTRONICS (H.K) CO., LTD.、USC ELECTRONICS (S) PTE, LTD. 及び共信コミュニケーションズ株式会社に譲渡することを決議しました。なお、株式売却の概要は、以下のとおりであります。

(1) 売却の理由

平成21年10月1日、当社とユーエスシーは、勝ち残りを実現できる強い事業体の構築と今後の更なる企業勝ちの拡大・創造を目指し、株式移転によりU K Cホールディングスを設立し、U K Cグループとして新たなスタートを切りました。本株式売却の目的は、U K Cグループの各子会社を地理的近接度、事業の類似性に基づいて整理統合し、U K Cホールディングスを中核企業とした体制を構築し、グループガバナンスの強化と効率的な事業運営を図ることにあります。

(2) 譲渡する子会社の名称、事業内容及び譲渡する相手会社の名称

譲渡する子会社の名称	主な事業内容	譲渡する相手会社の名称
KYOSHIN TECHNOSONIC(ASIA)LTD.	電子部品・電子機器販売事業	USC ELECTRONICS(H.K.)CO., LTD.
SHANGHAI KYOTEC ELECTRONIC TRADING CO., LTD.	電子部品・電子機器販売事業	USC ELECTRONICS(H.K.)CO., LTD.
KYOSHIN TECHNOSONIC(SHENZHEN)LTD.	電子部品・電子機器販売事業	USC ELECTRONICS(H.K.)CO., LTD.
KYOSHIN TECHNOSONIC(S)PTE LTD	電子部品・電子機器販売事業	USC ELECTRONICS(S)PTE, LTD.
平成堂株式会社	電子機器販売事業	共信コミュニケーションズ株式会社

(3) 売却の時期

KYOSHIN TECHNOSONIC(ASIA)LTD.、SHANGHAI KYOTEC ELECTRONIC TRADING CO., LTD.、KYOSHIN TECHNOSONIC(SHENZHEN)LTD. 及びKYOSHIN TECHNOSONIC(S)PTE LTD株式は、いずれも平成22年4月1日に売却しております。また、平成堂株式については、平成22年4月1日以降に売却することを取締役会で決議しております。

(4) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

譲渡する子会社の名称	売却する株式の数	売却価額	譲渡損益	
KYOSHIN TECHNOSONIC(ASIA)LTD.	3,600千株	198百万円	-	-
SHANGHAI KYOTEC ELECTRONIC TRADING CO., LTD.	-	645千USD	譲渡益	145千USD
KYOSHIN TECHNOSONIC(SHENZHEN)LTD.	-	164千USD	譲渡益	19千USD
KYOSHIN TECHNOSONIC(S)PTE LTD	800千株	653千USD	譲渡益	187千USD
平成堂株式会社	18千株	(未定)	-	(未定)

なお、当社が保有する全株式を譲渡するため、売却後の当社の持分比率はゼロとなります。

附属明細表

有価証券明細表

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	134	5	6	133	87	7	46
車両運搬具	2	1	1	2	2	0	0
工具、器具及び備品	116	15	4	128	95	13	33
リース資産	106	8	-	114	94	8	20
有形固定資産計	360	30	10	379	279	29	100
無形固定資産							
電話加入権	5	-	-	5	-	-	5
ソフトウェア	1,149	2	-	1,151	1,128	16	23
リース資産	34	-	-	34	33	2	1
無形固定資産計	1,188	2	-	1,191	1,161	19	30

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,100	2,195	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	738	3,130	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	11	8	3.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,269	138	1.1	平成23~24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	11	13	3.3	平成23~26年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	5,130	5,487	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	138	-	-	-
リース債務	6	4	1	0

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	39	3	-	8	35
賞与引当金	82	167	82	-	167
役員賞与引当金	-	10	-	-	10
役員退職慰労引当金	67	18	6	-	78
本社等移転損失引当金	-	81	-	-	81

(注) 貸倒引当金のその他の当期減少額8百万円は、債権回収に伴う取崩しであります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当て及び募集新株予約権の割り当てを受ける権利

2. 株式移転前の共信テクノソニック株式会社株式にかかる当社単元未満株式の買取りに関する口座管理機関

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 四半期報告書及び確認書

(第1期第3四半期)(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)平成22年2月15日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成22年2月12日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年2月26日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(吸収分割)の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成21年11月1日至平成21年11月30日)平成21年12月14日関東財務局長に提出

報告期間(自平成22年2月1日至平成22年2月28日)平成22年3月11日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社U K Cホールディングス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	落合 孝彰 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高田 重幸 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 純孝 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社U K Cホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社U K Cホールディングス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）を早期適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社U K Cホールディングスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社U K Cホールディングスの平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社U K Cホールディングス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 落合 孝彰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 重幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 純孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社U K Cホールディングスの平成21年10月1日から平成22年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社U K Cホールディングスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は当事業年度より企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）を早期適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。